



神奈川県

平成23年度

精神保健福祉センター所報 47

神奈川県精神保健福祉センター

はじめに

平成 23 年度の事業実績がまとまりましたのでご報告いたします。

本年度は、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災に対する対応が最優先課題となりました。国では震災直後から全国規模での「心のケアチーム」の派遣調整を行い、本県でも、県職員、地方独立行政法人神奈川県立病院機構、県内市町職員などからなる「神奈川県心のケアチーム」を組織し、3 月 23 日から 8 月 8 日まで岩手県大槌町での支援活動を行いました。当センターもこの心のケア活動に多くの職員を現地に派遣するなど、所をあげて協力しました。国をあげての支援活動を通じ、今回のような大規模自然災害への備えとして、心のケアをも包含した総合的な精神保健・心理社会的支援体制の整備が必要であるとし、国は、中長期的な被災地支援施策とともに広域災害対策の一環となる心のケア支援の体制整備にかかる諸事業を創出しました。

一方、国策としての自殺対策については、平成 19 年に策定された自殺対策大綱の見直しに向け、国、都道府県、各種民間団体での取組の評価がなされ、東日本大震災によって新たに生じた課題をも含め、今後の取組についての検討が進められました。また、近年、国民にとって極めて身近で重要な課題となった地域精神保健医療福祉体制の整備に向け、平成 24 年度以降の都道府県医療計画に精神疾患にかかる計画の策定が求められることとなりました。

さて、当所の平成 23 年度の自殺対策事業については、市町村と県の関係機関や民間団体相互の連携強化に努め、「こころサポーター（ゲートキーパー）の養成」と包括相談会を実施しました。また、知事と県民の「対話の広場」での意見を踏まえ、11 月より「こころの電話相談」の受付時間帯の延長やフリーダイヤル化等新たな対応を図るとともに、県央地区 3 市 1 町 1 村、相模原市、県、国・民間団体等で構成される「水と緑といのちの地域ネットワーク会議」を基盤とした地域対策や、教育委員会との連携事業、県内各市町村の地域特性をふまえた自殺対策活動への支援等を積極的に展開しました。

一方、精神障害者アウトリーチ支援については、本庁主管課、県保健福祉事務所と協働で未治療・医療中断者の調査、モデル事業を実施し、その結果について研修会等で市町村担当者、ピアサポーター、地域の関連諸団体との共有化を図りました。また、所管域保健所の現状と課題についての聞き取り調査や、これまでの保健所等県機関に加えて、コンサルテーションの対象を市町村職員、教育分野などにも広げ、即時に対応する「随時型コンサルテーション」の導入の他、精神科救急業務では、精神科病院協会のご協力のもと対応病床数の拡充にも一定の成果をみることができました。そして、こうした当所の事業・活動の評価にも積極的に取組み、その結果を県公衆衛生学会や各種関連学会などで報告し、急速に変化する当所の機能・役割の適正かつ有機的な展開に活かすよう努めました。

以上の取組の具体的な実施状況については、本書をご一読頂き、今後の当所の機能・役割等について率直なご意見・ご要望をお寄せ頂きますようお願い申し上げます。

平成 24 年 8 月
神奈川県精神保健福祉センター所長 桑原寛

目 次

概 要

1	施設概要	1
2	沿 革	2
3	機 構	3
4	職 員	4
5	決 算	5

事 業

1	精神保健福祉の現状と推進	
	現 状	8
	かながわピネル賞	13
2	企画調整	14
3	技術支援事業	
	保健福祉事務所等技術支援	15
	コンサルテーション	17
	精神障害者アウトリーチ支援に係る調査事業	18
4	教育研修事業	19
5	組織育成事業	20
6	広報普及事業	
	広報普及活動	21
	図書資料整備	21
7	相談指導事業	
	電話相談（一部新規）	22
	面接相談	27
	外来診療	27
8	こころの健康づくり(こころといのちのサポート事業)	
	電話相談員研修	28
	ひきこもり事業	28
	自殺対策	29
	災害時対策	37
9	精神科救急医療対策事業	
	精神科救急医療情報窓口業務	38
	実施状況	38

10	精神科救急医療診察移送業務	
	概 要	4 0
	精神科救急医療事業	4 1
	精神保健指定医による診察及び措置入院の状況	4 2
	研 修	4 2
11	精神医療審査会	4 3
12	精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療支給認定に関する事務	4 4
13	社会復帰援助事業	
	就労準備・社会適応訓練事業	4 5
	精神障害者地域移行・地域定着支援事業	4 6
14	酒害予防対策事業	4 7
15	薬物乱用防止対策事業	4 8
16	調査研究事業	4 9
17	東日本大震災対応	5 0
18	委託事業等	
	委託事業	5 1
	補助事業等	5 2

研究及び発表等

1	平成 23 年度研究及び発表等実績	5 3
---	-------------------	-----

概 要

- 1 施設概要
- 2 沿 革
- 3 機 構
- 4 職 員
- 5 決 算

1 施設概要

(1) 目標

精神保健福祉センターは、精神保健福祉法に基づいて都道府県における精神保健及び精神障害者の福祉に関する「総合的技術センター」として、地域精神保健福祉活動の拠点となる機関であり、精神保健及び精神障害者の福祉に関する知識の普及、調査研究並びに複雑困難な相談指導事業を行うとともに、保健所、市町村その他精神保健福祉関係機関に対し、技術指導、技術援助を行う施設である。（「精神保健及び精神障害者の福祉に関する法律」昭和25年5月1日法律第123号第6条）

精神保健福祉センターの目標は、地域住民の精神的健康の保持増進、精神障害の予防、適切な精神医療の推進から、社会復帰の促進、自立と社会経済活動への参加の促進のための援助に至るまで、広範囲にわたっている。（「精神保健福祉センター運営要領」平成8年1月19日健医発第57号厚生省保健医療局長通知）

(2) 所管区域及び行政対象

横浜市、川崎市、相模原市を除く県域を所管し、県及び市町村等の精神保健福祉担当、一般県民並びに精神障害者を対象としている。

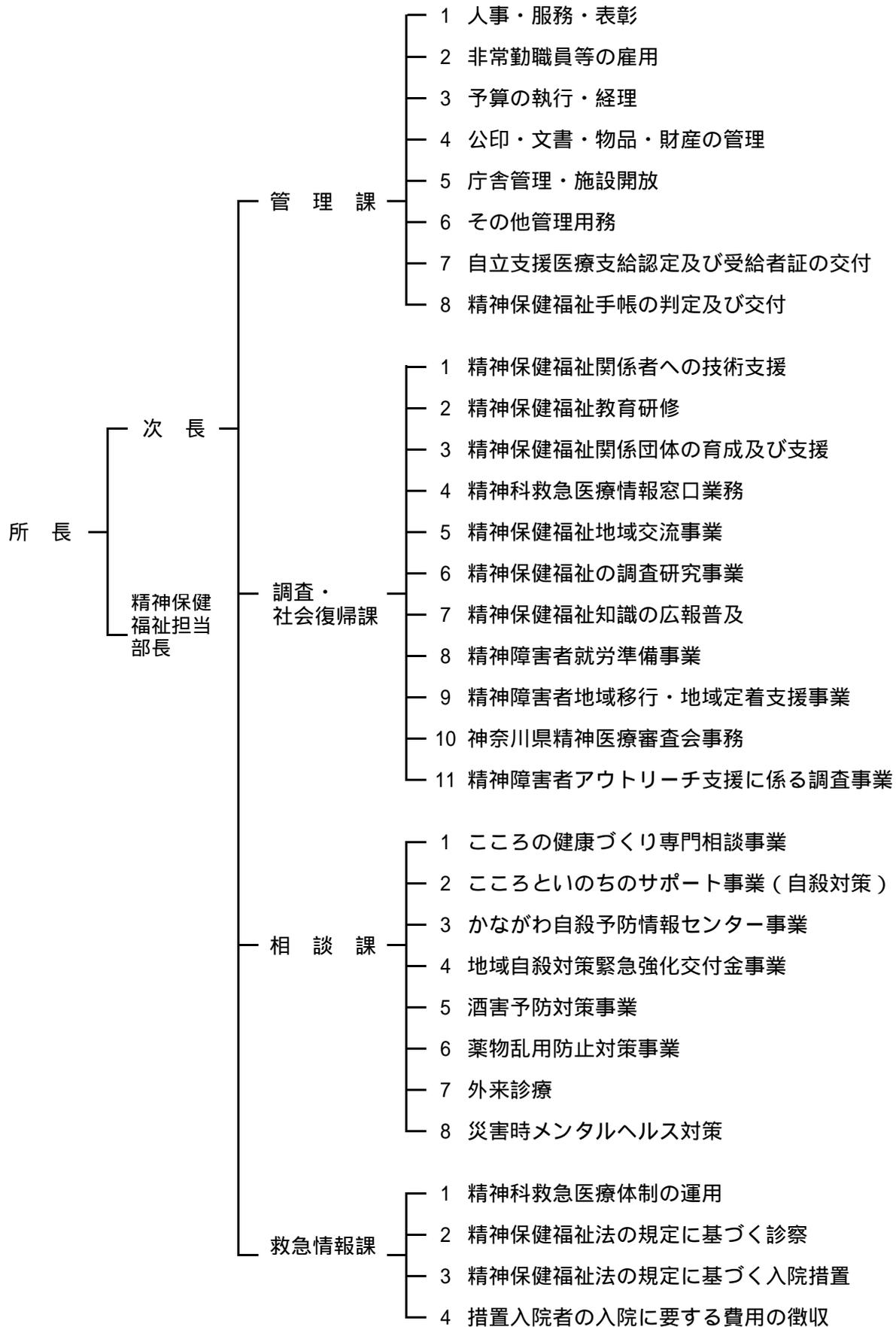
(3) 施設の概況

所在地	横浜市港南区芹が谷2丁目5番2号	
土地	10,557.00m ²	
建物	4,700.08m ²	
本館	3,832.35m ²	
(1階)	(1,852.46m ²)	管理部門として事務室、会議室等を配置。 社会復帰のための訓練活動を行うデイルームや生活指導室などがある。
(2階)	(1,585.96m ²)	相談・指導を行う相談室や診察室、自殺対策に関する情報収集・提供を行う「かながわ自殺予防情報センター」を設置。また、保健福祉に関する調査研究や人材育成を行うための研修室、視聴覚室、図書室などがある。
(3階)	(375.03m ²)	精神保健福祉関係団体の活動スペースとして事務室や会議室を設置。
(階屋)	(18.90m ²)	
講堂・体育館	867.73m ²	社会復帰援助活動や比較的大規模な研修・集会に利用。また、ボランティアや地域住民の自主的な活動の場として開放している。

2 沿 革

昭和35年4月1日	精神衛生法第7条に基づき、旧富士見町診療所を一部改築転用し、神奈川県立中央精神衛生相談所を横浜市中区富士見町3 - 1に設置。
昭和40年10月8日	精神衛生法の一部改正及び神奈川県立精神衛生センター条例に基づき、神奈川県立中央精神衛生相談所を廃止し、神奈川県立精神衛生センターを設置。（庶務課、相談課及び指導課の3課制）
昭和42年3月31日	施設の大規模増改築が行われる。
昭和46年7月1日	行政組織規則の一部改正により、庶務課を管理課に改称。
昭和52年5月16日	行政組織規則の一部改正により、指導課を調査指導課に改称。
昭和63年7月1日	精神衛生法の一部改正及び神奈川県立精神衛生センター条例の一部改正により、神奈川県立精神保健センターに改称。
平成6年4月1日	行政組織規則の一部改正により、調査指導課を調査・社会復帰課に改称。神奈川県立精神保健センター条例の一部改正により、神奈川県立精神保健センターを横浜市港南区芹が谷2 - 5 - 2に移転。 【平成6年4月新築・移転の目的】 県民の多様な精神保健福祉ニーズに迅速、的確に対応するため、精神医療と連携のとりやすい精神医療センターの隣接地に移転拡充し、こころの健康づくりから精神疾患の予防、相談、社会復帰までを有機的に結びつける総合的なメンタルヘルス対策の新たな拠点として機能の充実を図った。
平成7年10月17日	精神保健法の一部改正及び神奈川県立精神保健センター条例の一部改正により、神奈川県立精神保健福祉センターに改称。
平成14年4月1日	行政機関設置条例の一部改正により、神奈川県立精神保健福祉センターを廃止し、神奈川県精神保健福祉センターを設置。行政組織規則の一部改正により救急情報課を新設し、4課制となる。

3 機 構



4 職員

平成24年4月1日現在

組織	職名	一般事務職	福祉職	心理判定員	医師	保健師	計
所	所長				1		1
	次長	1					1
	担当部長				1		1
	小計	1			2		3
管理課	課長	(1)					(1)・1
	副主幹	2					2
	主査	2					2
	主任主事	1					1
	主事	1					1
	専門員	1					1
	小計	(1)7					(1)7
調査・社会復帰課	課長		1				1
	課長補佐		1				1
	専門福祉司		2				2
	主査		4				4
	主任主事		1				1
	小計		9				9
相談課	課長		1				1
	専門福祉司		1				1
	主査		1			1	2
	主事		2				2
	小計		5			1	6
救急情報課	課長		1				1
	専門福祉司		1				1
	主査		4		1	1	6
	主事		2				2
	技師					1	1
	小計		8		1	2	11
合計		(1)8	22		3	3	(1)36

注： ()内：内数

* 1：次長が兼務

5 決 算

(1) 平成23年度歳入歳出決算

ア 歳 入

(単位：円)

科 目	23年度(A)	22年度(B)	増減(A)-(B)
分 担 金 及 び 負 担 金	15,539	12,255	3,284
負 担 金	15,539	12,255	3,284
衛 生 費 負 担 金	15,539	12,255	3,284
公 衆 衛 生 費 負 担 金	15,539	12,255	3,284
使 用 料 及 び 手 数 料	556,003	499,593	56,410
使 用 料	540,183	484,883	55,300
衛 生 使 用 料	540,183	484,883	55,300
公 衆 衛 生 費 使 用 料	540,183	484,883	55,300
手 数 料	15,820	14,710	1,110
衛 生 手 数 料	15,820	14,710	1,110
公 衆 衛 生 費 手 数 料	15,820	14,710	1,110
諸 収 入	1,025,953	880,420	145,533
立 替 収 入	1,003,010	880,410	122,600
衛 生 立 替 収 入	1,003,010	880,410	122,600
公 衆 衛 生 費 立 替 収 入	1,003,010	880,410	122,600
雑 収 入	22,943	10	22,933
雑 収 入	22,943	10	22,933
衛 生 費 雑 収 入	22,943	10	22,933
計	1,597,495	1,392,268	205,227

イ 歳 出

(単位：円)

科 目	23年度(A)	22年度(B)	増減(A)-(B)
総 務 費	11,713,060	3,251,808	8,461,252
総 務 管 理 費	11,713,060	3,251,808	8,461,252
一 般 管 理 費	4,133,610	3,251,808	881,802
給 与 費	842,846	704,868	137,978
非 常 勤 職 員 報 酬	2,192,354	2,129,509	62,845
臨 時 職 員 雇 用 費	0	184,940	184,940
旅 費	1,098,410	232,491	865,919
人 事 管 理 費	10,000	0	10,000
職 員 健 康 管 理 費	10,000	0	10,000
財 産 管 理 費	7,569,450	0	7,569,450
県 有 財 産 各 所 営 繕 費	1,584,450	0	1,584,450
県 有 施 設 長 寿 命 化 対 策 費	5,985,000	0	5,985,000
民 生 費	7,365,217	7,702,117	336,900
障 害 福 祉 費	7,365,217	7,702,117	336,900
障 害 福 祉 総 務 費	7,365,217	7,702,117	336,900
賃 金	227,000	231,540	4,540
報 償 費	183,222	130,400	52,822
旅 費	29,670	33,440	3,770
需 用 費	111,825	76,062	35,763
役 務 費	62,000	16,000	46,000
委 託 料	6,547,500	6,750,500	203,000
使 用 料 及 び 賃 借 料	4,000	14,175	10,175
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	200,000	450,000	250,000

科	目	23年度(A)	22年度(B)	増減(A)-(B)
衛	生	324,067,608	331,410,572	7,342,964
	公衆衛生	323,887,369	331,257,722	7,370,353
	公衆衛生総務	172,837	217,000	44,163
	報償	155,555	156,000	445
	需用	12,282	40,000	27,718
	役務	5,000	21,000	16,000
	精神保健福祉	323,714,532	331,040,722	7,326,190
	報酬	152,232,809	149,557,418	2,675,391
	共済	12,962,940	12,606,124	356,816
	賃金	3,696,538	3,431,097	265,441
	報償	50,144,671	62,116,167	11,971,496
	旅費	2,370,899	2,187,079	183,820
	需用	13,902,573	15,519,576	1,617,003
	役務	21,865,268	20,348,905	1,516,363
	委託料	56,125,242	56,923,806	798,564
	使用料及び賃借料	2,895,016	2,479,300	415,716
	備品購入費	427,980	380,100	47,880
	負担金補助及び交付金	7,090,209	5,491,150	1,599,059
	償還金、利子及び割引料	387	0	387
	医薬	180,239	152,850	27,389
	薬務	180,239	152,850	27,389
	報償	137,980	126,020	11,960
	旅費	25,090	26,830	1,740
	需用	7,896	0	7,896
	役務	9,273	0	9,273
土	木	0	1,396,416	1,396,416
	土木管理	0	1,396,416	1,396,416
	県有施設管理	0	1,396,416	1,396,416
	需用	0	405,300	405,300
	工事請負	0	991,116	991,116
労	働	2,976,066	0	2,976,066
	雇用対策	2,976,066	0	2,976,066
	雇用対策事業	2,976,066	0	2,976,066
	報酬	2,229,482	0	2,229,482
	共済	344,039	0	344,039
	報償	61,000	0	61,000
	旅費	80,980	0	80,980
	需用	154,087	0	154,087
	役務	9,978	0	9,978
	使用料及び賃借料	96,500	0	96,500
	計	346,121,951	343,760,913	2,361,038

(2) 平成23年度精神保健福祉費事業別決算

(単位：円)

節	精神保健福祉 審議会等 運営費	精神保健福祉 審議会 運営費	精神保健福祉 審議会等 運営費	精神障害者 措置費	精神障害者社 会復帰援助 事業費	精神障害者地 域移行支援特 別対策事業費	精神保健福祉 センター維持 運営費	相談指導等 事業費
報酬		5,149,000					958,009	
共済費							3,967	
賃金					1,200,000		157,976	
報償費	171,000		417,000			24,000		148,000
旅費		465,691				37,040	344,097	257,811
需用費				435,455	211,365		9,882,781	459,662
役務費		74,000		535,699	364,000	77,530	7,053,084	43,145
委託料				2,154,600		12,371,400	5,888,139	620,000
使用料及び 賃借料				596,484			1,008,940	
備品費							142,800	
負担金補助 及び交付金					530,000		82,000	
償還金、利子 及び割引料							387	
計	171,000	5,688,691	417,000	3,722,238	2,305,365	12,509,970	25,522,180	1,528,618

(単位：円)

節	こころといの ちのサポート 事業費	精神科救急医 療診察移送 事業費	精神科救急医 療機関運営 事業費	精神科救急医 療相談窓口 運営費	かながわ自殺 予防情報セン ター事業費	地域自殺対策 緊急強化交付 金事業費	計
報酬	2,635,489	112,388,687		26,274,782		4,826,842	152,232,809
共済費	7,323	10,520,665		1,990,912	5,000	435,073	12,962,940
賃金				688,814	1,071,156	578,592	3,696,538
報償費	843,000	210,000	46,976,671		192,000	1,163,000	50,144,671
旅費	17,760	492,617		325,673	91,230	338,980	2,370,899
需用費	58,149	570,164		76,464		2,208,533	13,902,573
役務費	61,000	11,102,918		486,084		2,067,808	21,865,268
委託料	1,124,100	19,597,070			47,250	14,322,683	56,125,242
使用料及び 賃借料		790,207		264,600	8,000	226,785	2,895,016
備品費						285,180	427,980
負担金補助 及び交付金		20,000				6,458,209	7,090,209
償還金、利子 及び割引料							387
計	4,746,821	155,692,328	46,976,671	30,107,329	1,414,636	32,911,685	323,714,532

事業

- 1 精神保健福祉の現状と推進
- 2 企画調整
- 3 技術支援事業
- 4 教育研修事業
- 5 組織育成事業
- 6 広報普及事業
- 7 相談指導事業
- 8 こころの健康づくり(こころといのちのサポート事業)
- 9 精神科救急医療対策事業
- 10 精神科救急医療診察移送業務
- 11 精神医療審査会
- 12 精神障害者保健福祉手帳及び
自立支援医療支給認定に関する事務
- 13 社会復帰援助事業
- 14 酒害予防対策事業
- 15 薬物乱用防止対策事業
- 16 調査研究事業
- 17 東日本大震災対応
- 18 委託事業等

1 精神保健福祉の現状と推進

(1) 現 状

ア 神奈川県精神保健医療福祉の概況

表1 市町村別精神保健医療福祉の概況

市町村	人口	精神障害者推計数	手帳交付数				自立支援医療件数	精神科病院数 (指定・非指定)	精神科併設病院数	精神科診療所数
			1級	2級	3級	計				
横須賀市	413,401	10,630	371	1,654	651	2,676	5,164	2	5	9
鎌倉市	174,161	4,382	192	638	139	969	1,963	1	1	15(11)
逗子市	58,207	1,482	63	178	77	318	652			5(2)
葉山町	32,777	814	30	90	33	153	299			1(1)
三浦市	47,405	1,238	44	153	45	242	542	1		2(2)
横須賀・三浦	725,951	18,546	700	2,713	945	4,358	8,620	4	6	32
厚木市	224,038	5,721	256	613	268	1,137	2,550	3	4	19(16)
海老名市	128,157	3,201	94	444	129	667	1,371			5(4)
座間市	129,370	3,236	72	467	314	853	1,631	1		6(6)
愛川町	41,460	1,058	41	144	54	239	503			1(1)
清川村	3,343	90	32	55	11	98	44	1		
大和市	230,439	5,666	123	610	338	1,071	2,927	1	1	10(10)
綾瀬市	83,366	2,081	58	234	89	381	967			2(1)
県 央	840,173	21,053	676	2,567	1,203	4,446	9,993	6	5	43
藤沢市	415,211	10,239	386	1,447	470	2,303	4,507	2	4	24
茅ヶ崎市	235,903	5,868	217	672	235	1,124	2,597	2		12(9)
寒川町	47,446	1,204	46	152	67	265	572	1		
湘南東部	698,560	17,311	649	2,271	772	3,692	7,676	5	4	36
平塚市	259,682	6,589	306	933	331	1,570	3,281	2	2	18(14)
大磯町	32,827	830	26	93	32	151	277		1	
二宮町	29,325	748	31	94	26	151	344			2(2)
秦野市	169,974	4,290	147	602	201	950	2,037	4	1	10(5)
伊勢原市	101,033	2,547	95	344	96	535	1,266		2	7(5)
湘南西部	592,841	15,004	605	2,066	686	3,357	7,205	6	6	37
小田原市	196,926	5,020	110	432	197	739	2,077	2	1	16(13)
箱根町	13,410	342	5	12	10	27	80			2(1)
真鶴町	7,957	210	5	15	6	26	74			
湯河原町	26,488	682	12	68	34	114	299			3(0)
南足柄市	43,746	1,115	22	105	38	165	425	1		
中井町	9,896	253	2	15	11	28	95			
大井町	17,554	452	13	33	12	58	163			
松田町	11,610	299	8	22	11	41	135		1	1(1)
山北町	11,410	304	7	22	13	42	137			
開成町	16,515	409	2	27	13	42	170			1(1)
県 西	355,512	9,086	186	751	345	1,282	3,655	3	2	23
県域計	3,213,037	81,000	2,816	10,368	3,951	17,135	37,149	24	23	171
横浜市	3,688,624	92,260	2,669	12,387	7,729	22,785	46,328	31	22	241
川崎市	1,432,374	35,128	865	4,273	2,431	7,569	16,255	8	8	44
相模原市	718,695	17,921	687	2,737	1,337	4,761	8,216	7	7	20
総 計	9,052,730	226,309	7,037	29,765	15,448	52,250	107,948	70	60	476

(注) 各項目の把握日は次のとおり

- 1 人口：平成24年4月1日
- 2 精神障害者推計数：平成20年度の国の調査により公表された推計値323.3万人を当時の人口で按分したもの
- 3 精神障害者保健福祉手帳交付件数・自立支援医療件数：平成24年3月31日
- 4 精神科病院・精神科併設病院・精神科診療所数：平成24年4月1日
ただし()内は、県域保健福祉事務所等が把握している一般精神科診療所数

イ 保健福祉事務所精神保健福祉業務統計

保健福祉事務所精神保健福祉業務統計は、各保健福祉事務所の精神保健福祉業務を有効かつ適切に行うために重要な統計で、所定の様式に基づき、各保健福祉事務所（横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市、藤沢市を除く）における相談・訪問指導及び集団指導活動・教育広報活動・関係機関団体との連携等の報告があり、次のような結果であった。

表1 相談・訪問契機

	実人員	市町村	医療機関	家族	本人	その他
相談	3,759	341	197	1,540	920	761
訪問指導	578	104	48	143	70	213

表2 相談者（複数選択あり）

	計	本人	家族	医療機関	市町村	その他
相談	11,123	3,759	3,565	814	1,094	1,891
訪問指導	2,347	923	688	144	215	377

表3 援助方法（相談）

	延人員	所内面接	電話	文書
相談	10,527	1,929	8,510	88

表4 援助方法（訪問）

	延人員	家庭	事業所	医療機関	市町村	その他
訪問指導	1,535	1,064	45	197	75	154

表5 相談種別

	延人員	治療の問題	生活の問題	社会参加の問題	心の健康問題	その他
相談	10,527	4,648	4,211	372	135	1,161
訪問指導	1,535	710	613	32	7	173

表6 診断名

	相談	訪問指導
実人員	3,759	578
器質性精神障害	128	33
アルコールによる精神・行動の異常	165	13
覚せい剤等他の薬物	39	8
統合失調症・妄想性障害	742	228
双極性感情障害	111	15
反復性うつ病性障害	309	23
持続性気分障害	27	7
神経症性・ストレス関連障害	185	26
生理的障害等	16	4
成人の人格・行動障害	86	19
精神遅滞（知的障害）	30	5
心理的発達障害	48	7
小児期・青年期の障害	11	0
てんかん	32	13
診断保留・特定不能	37	7
精神障害と認めず	44	2
未受診	673	86
不明	1,076	82

表7 特定の問題群（複数選択あり）

	計	該当なし	ひきこもり	性格上の問題	子ども虐待	家庭内暴力	ドメスティックバイオレンス(DV)	高齢者虐待	食生活上の問題	うつ状態	希死念慮を伴ううつ状態	PTSD	アディクション	近隣苦情	自殺企図
相談	11,592	6,222	1,029	514	226	762	92	142	195	432	249	4	533	914	278
訪問指導	1,743	798	210	73	47	117	10	32	37	40	39	0	70	227	43

表8 医療状況

	延人員	入院	通院	中断	未受診	不明
相談	10,527	772	5,498	1,446	1,964	847
訪問指導	1,535	771	153	270	280	61

表9 担当者（複数選択あり）

	計	医師	福祉職	保健師	事務職	市町村職員	その他関係職員
相談	10,272	480	7,182	2,156	123	135	196
訪問指導	2,071	190	1,020	387	44	291	139

表10 地域保健・老人保健事業報告

	延人員	老人精神保健	社会復帰	アルコール	薬物	思春期	心の健康づくり	その他
相談（所内面接）	1,929	89	42	77	12	28	45	1,636
訪問指導	1,535	88	25	18	8	14	17	1,365

表11 会議

会議の名称	実施回数	参加機関・団体数	参加者数
地域精神保健福祉連絡協議会	8	132	166
地域精神保健福祉連絡協議会・部会	4	101	129
市町村との業務連絡会	16	95	172
保健福祉事務所・精神科医療機関等連絡会	7	92	136
不登校・ひきこもり関係機関連絡会	3	21	25
企画連絡会議	5	14	36
自殺対策関連会議	15	85	176

表12 普及啓発

事業名	実施回数	参加者数	
		実数	延数
精神障害者生活教室等	33	42	274
精神障害者家族教室	39	268	582
精神保健福祉講演会（当事者、家族）等	2	18	240
ひきこもり家族教室（セミナー）*	28	106	522
うつ病家族セミナー*	13	32	216
アルコール家族教室	15	108	153
うつ病・自殺関連の講演会			1,325
不登校・ひきこもりについての講演会			276
依存症・アディクションセミナー等			674
職域メンタルヘルス研修会（講演会）等			497
精神保健福祉普及啓発講演会等			1,250

（*はセンターと共催）

表13 研修・人材育成

研修名	対象	実施回数	参加者数
精神保健福祉地域支援研修等*	地域包括支援センター職員等	10	445
こころサポーター養成研修	市民、関係職員等	35	1,019
働く人のメンタルヘルス研修	労務管理者、安全衛生責任者	6	482

表14 団体支援

団体名	回数
当事者会・障害者クラブ等	7
家族会等	31
地域作業所・小規模授産施設等	29
生活支援センター等	12
断酒会、AA	57
ボランティアグループ関係団体	9
NPO法人・市民団体等	31

表15 市町村支援

	事業名	回数	参加者数
研修	地域支援研修		80
	事例検討会		46
	市町村支援研修		143
その他	市職員メンタルヘルス研修等		17
	民生委員研修		60
	その他の研修		45
	地域交流事業等	16	1,247
	その他の事業（健康まつり）等	28	2,347

平成23年度 地域精神保健福祉連絡協議会等開催状況

保健福祉事務所	主 要 議 題	部 会 設 置 状 況
平 塚 2 / 3 (金)	<ul style="list-style-type: none"> ・平塚保健福祉事務所精神保健福祉事業報告 ・市町精神保健福祉事業報告 ・講演及びパネルディスカッション 「地域における精神障害者アウトリーチ支援の展開 ～平塚・大磯・二宮地域におけるアウトリーチ支援定着に向けて～」 講師：精神保健福祉センター 所長 コーディネーター：平塚保健福祉事務所 パネリスト：精神保健福祉センター 平塚保健福祉事務所 ほっとステーション平塚（相談支援事業所） 	
鎌 倉 3 / 7 (水)	<ul style="list-style-type: none"> ・鎌倉保健福祉事務所の精神保健福祉業務について（報告） ・鎌倉保健福祉事務所管内の自殺対策事業について（報告） ・精神障害者アウトリーチ支援に係る調査報告について（報告） ・地域移行・地域定着支援事業について（情報提供） 「鎌倉保健福祉事務所サービス連携調整会議地域精神保健福祉部会」として開催された。 	
小 田 原 3 / 19 (月)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度の主な取り組みと今後の予定について ・地域の自殺対策事業について ・精神検討会について 	<ul style="list-style-type: none"> ・実務担当者会議(1回)
茅 ヶ 崎 1 / 26 (木)	<ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県における精神障害者アウトリーチに係る調査事業について ・地域精神保健福祉連絡協議会部会の報告 	<ul style="list-style-type: none"> ・作業部会(1回)
三 崎 2 / 7 (火)	<ul style="list-style-type: none"> ・自殺対策研修会 「住民ひとりひとりのこころといのちを守るために」 ～自殺の現状と地域の各機関の役割～ 講師：精神保健福祉センター 所長 ・三浦市の状況 ・各機関の取り組みと役割 	
秦 野 3 / 16 (金)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度地域精神保健福祉連絡協議会の取り組みについて ・管内精神保健福祉の特徴について ・アウトリーチ調査事業報告及び訪問支援強化事業について ・地域自殺対策について ・来年度以降の地域自殺対策検討会について 「地域自殺対策検討会」を兼ねて開催された。 	<ul style="list-style-type: none"> ・秦野市・伊勢原市精神保健福祉担当者連絡会議（2回） ・精神科医療機関連絡会議（2回） ・自殺対策担当者連絡会議（2回） ・自殺対策テキスト編集委員会（2回）
厚 木 2 / 29 (水)	<ul style="list-style-type: none"> ・厚木保健福祉事務所管内の精神保健福祉の状況（管内各市町村の状況について 他） ・地域精神保健福祉の動向（アウトリーチ支援に係る調査及びモデル事業について 他） ・その他（精神保健福祉地域交流会報告） 	
大 和 3 / 9 (金)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度大和保健福祉事務所精神保健福祉事業実施の状況について ・平成23年度大和市、綾瀬市の精神保健福祉事業実施の状況について ・平成23年度神奈川県精神保健福祉対策について ～アウトリーチ調査事業の結果から～ ・平成23年度各機関・団体の主な取り組みや今後の課題について 	<ul style="list-style-type: none"> ・実務担当者会議(1回)
足 柄 上 3 / 12 (月)	<ul style="list-style-type: none"> ・心神喪失者等医療観察法の概況と今後の課題について 講師：横浜保護観察所 社会復帰調整官 ・市町、保健福祉事務所における精神保健福祉事業及び自殺予防対策について ・各関係機関、団体の活動状況について ・神奈川県精神障害者アウトリーチ支援に係る調査事業について 	

(2) かながわピネル賞

平成3年度の保健文化賞受賞を記念して設立された「かながわピネル賞」が第20回を迎えた。業績が顕著な3団体に賞状及び奨励金(10万円)が贈られた。

団体名	代表者	業 績 内 容
地域作業所 合力の郷	津田 竜児	<p>利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、利用者に対して就労の機会を提供するとともに、生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の便宜を適切かつ効果的に行うことの事業方針のもと、指定就労継続支援B型の事業所として、職場実習、施設外就労、施設外支援や求職活動の支援、職場定着の支援など幅広い活動を通じ、県西地域の精神保健福祉活動に大きく貢献している。</p>
社会福祉法人 地域精神保健福祉会	川口 陽太郎	<p>障害者自立支援法の事業体系に早期に移行し、精神障害者を主たる対象として生活介護サービス事業を実施し、精神障害者が地域で暮らしていくための生活支援を行っている。また、地域作業所の活動として、老人ホームと連携し、出張売店、カフェを設け、入所の老人から買物代行サービスを実施するなど老人と精神障害者の交流を行っているなど、秦野市内の家族会やボランティア団体等との交流を通じ、精神保健福祉活動に大きく貢献している。</p>
特定非営利活動法人 脳外傷友の会ナナ	大塚 由美子	<p>高次脳機能障害は脳障害であるために周囲から見えにくく、従来の障害福祉制度による支援の対象にされていなかった。当法人は、そうした状況を踏まえ、全国に先駆けて設立された患者・家族を前身としており、全国組織の設立や国への働きかけ、講演会等の普及啓発活動など精力的に活動を行い、高次脳機能障害の社会的認知度の向上に大きく貢献している。</p> <p>また、当事者・家族に対する支援についても相談支援やボランティアの育成など、多岐の活動を通じて、高次脳機能障害者と家族の生活の安定と社会的環境の改善、地域福祉の推進に大きく寄与している。</p>

2 企画調整

地域精神保健福祉を推進するため、県の精神保健福祉主管部局及び関係諸機関に対し、専門的立場から精神保健福祉に関する提案等を行った。（精神保健福祉センター運営要領の「企画立案」に相当）

ア 県関係課及び関係諸機関への情報提供、提案等

県関係各課及び関係諸機関に対し、会議出席や随時の連絡調整を通して、専門的立場から精神保健対策、自殺対策、障害者自立支援法関連、心神喪失者等医療観察法関連等の分野に関する情報提供、提案等を行った。

（主な会議）

会議名称	実施主体
神奈川県精神保健福祉審議会	保健予防課
神奈川県障害者自立支援協議会	障害福祉課
神奈川県障害保健福祉圏域障害者自立支援協議会	各圏域ナビゲーションセンター
神奈川県障害者自立支援法施行推進会議障害福祉計画改定検討部会	障害福祉課
医療観察制度運営連絡協議会	横浜保護観察所
保健福祉事務所地域精神保健福祉連絡協議会	各保健福祉事務所
保健福祉事務所自殺対策連絡調整会議	保健福祉事務所（厚木、足柄上）
市町村自殺対策庁内・庁外連絡会	各市町村

イ 所内における企画調整の体制整備

より効果的な企画立案が行えるよう、所内横断的な検討体制の整備を進めた。

（所内体制）

- ・所員会議（全所員による中長期的な課題の検討の場）
- ・所内企画調整会議（幹部職員等による検討の場）
- ・所内横断チーム（各課担当職員等による課題別の検討の場）

精神保健福祉センター運営要領のセンターの業務に定められた主要な5つの業務についてチームを設置した。

平成22年度から企画立案チーム、地域支援チーム、平成23年度から人材育成チーム、普及啓発チーム、調査研究チームを設置し、検討を開始した。

3 技術支援事業

(1) 保健福祉事務所等技術支援

地域精神保健福祉活動を推進するために、保健福祉事務所や市町村等の関係機関や関係団体に対して、技術的な支援や情報提供を行った。所内各課が連携協力し、精神障害者の地域生活支援とメンタルヘルス対策を柱にすえた支援を行った。

ア 実施状況

(ア) 所内地域支援会議

所内関係職員により、地域支援の実施状況等の情報交換を行うとともに、地域支援の課題の検討を行った。

(イ) 保健福祉事務所精神保健福祉業務連絡会

a 業務連絡会の開催

地域精神保健福祉の推進を図るため、保健福祉事務所と精神保健福祉センターとの業務連絡会を開催し、情報交換等を通して連携の充実強化を図った。今年度は3回開催し、第2回からは中核市保健所（横須賀市保健所）、保健所政令市保健所（藤沢市保健所）も出席者に加わった。

なお、第1回開催後、各保健福祉事務所及び市保健所を巡回し、各所の業務の現状と課題を聞き取り、共通する課題について第2回から順次取り上げ意見交換した。

開催日・場所	主な内容	参加者数
第1回 7/6 (水) 精神保健福祉センター	1 平成23年度保健福祉事務所精神保健福祉事業計画について 2 平成23年度精神保健福祉センター事業計画について 3 保健福祉事務所と精神保健福祉センターとの連携について	25人
第2回 12/12 (月) 藤沢市保健所	1 障害保健福祉主管課長会議について 2 来年度事業について (精神障害者アウトリーチ事業、自殺対策) 3 精神保健福祉情報システム(日計表)改編について 4 意見交換 (各保健福祉事務所等の状況、東日本大震災派遣状況、自殺対策)	23人
第3回 2/27 (月) 精神保健福祉センター	1 精神保健福祉情報システム(日計表)改編について 2 自殺対策について 3 精神障害者アウトリーチ支援について 4 意見交換 (各保健福祉事務所等の業務状況)	22人

(ウ) 市町村支援関係事業

a 市町村・保健福祉事務所・精神保健福祉センター等連絡会

市町村の精神保健福祉活動が推進されるよう、また保健福祉事務所による市町村支援が効果的に進められるよう、連絡会を開催した。今年度は2回開催し、内1回は研修会を兼ねて行った。
(対象は、政令指定都市である横浜市、川崎市、相模原市を除く30市町村)

開催日・場所	主な内容	参加者数
7 / 19 (火) 平塚保健福祉事務所	<ul style="list-style-type: none"> 精神障害者の地域生活支援体制の整備状況について (精神障害者アウトリーチ支援に係る調査事業 他) 精神保健福祉センター調査研究事業報告について 医療保護入院における市町村長同意について 	52人 (市町村 30人 保健福祉事務所 12人 その他 10人)
12 / 12 (月) 藤沢市保健所	<p>(前半) 会議</p> <ul style="list-style-type: none"> 精神障害者地域移行・地域定着支援事業について 精神障害者アウトリーチ支援に係る調査事業について 電話相談事業について (精神障害者ホームヘルパー研修事業 他) <p>(後半) 医療観察法研修会(講演とシンポジウム) (「(カ)医療観察法関連」を参照。)</p>	41人 (市町村 21人 保健福祉事務所 9人 その他 11人)

b 県保健福祉事務所への援助を通して支援実施

・市町村精神保健福祉業務連絡会等(保健福祉事務所主催) 7 保健福祉事務所 10 回

c その他資料等作成・配布

・「平成23年度各市町村の精神保健福祉関連サービス」

(エ) 保健福祉事務所(保健所)事業別支援回数

地域精神保健福祉の中心機関である県保健福祉事務所および中核市等保健所が主催する各種事業に対して、会議出席、講師派遣等により支援を行った。

保健福祉事務所名	地域精神保健福祉連絡協議会	同部会	企画連絡会	市町村連絡会	医療機関連絡会	家族教室(講師)	コンサルテーション	アルコール、薬物関係	ひきこもり関係	自殺対策関係	その他	小計
平塚	1				2						18	21
鎌倉	1			1	2		3		5	2		14
小田原	1			1		1	3	4		14		24
茅ヶ崎	1	1	1	1	2	1	3	1	1		17	29
三崎	1			1			1			2		5
秦野	1			2	2		2			8	4	19
厚木	1		1	3	1	1	3	1	1	6	9	27
大和	1				1	1	1			1	1	6
足柄上	1									14		15
計	9	1	2	9	10	4	16	6	7	47	49	160
横須賀市					2					1		3
藤沢市					2	1	5			4	1	13
合計	9	1	2	9	14	5	21	6	7	52	50	176

平塚、茅ヶ崎、厚木の「その他」には、アウトリーチ支援モデル事業のケースカンファレンスが含まれる。

(オ) 関係機関及び団体への支援・技術援助

地域の各種関係機関及び団体に対して、会議出席、講師派遣、情報提供等により支援を行った。

会議出席 講師派遣	当事者会	家族会	精神保健福祉関係	障害福祉関係	教育・青少年関係	精神科医療関係	社会福祉協議会	就労雇用関係	圏域・地域自立支援協議会	市町村	国・県	その他	計
	3	0	4	15	18	14	3	3	10	42	75	147	334
情報提供	計												
	570												

(カ) 医療観察法関連

a 横浜保護観察所・県保健予防課・保健福祉事務所等との連携

心神喪失者等医療観察法の地域処遇等に関して、横浜保護観察所、県保健予防課、保健福祉事務所及び市保健所等との連携により対応した。

b 医療観察法地域処遇体制強化事業

対象者の地域処遇支援の基盤構築が図られるよう、障害者自立支援対策臨時特例交付金を活用し、地域処遇関係機関職員のための研修を企画、実施した。また、同交付金により、リーフレット「医療観察制度」を作成した。(リーフレット発行の詳細は、P21広報普及活動参照。)

開催日・場所	主な内容	参加者数
12 / 12 (月) 藤沢市保健所 大会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーター 田園調布学園大学人間福祉学部教授 ・講演 「地域処遇における保護観察所の役割」 横浜保護観察所社会復帰調整官 ・シンポジウム 社会福祉法人アピエ地域生活支援センターオリオン職員 財団法人紫雲会 ゆかり荘職員 	<p>66人</p> <p>市町村 29人 保健福祉事務所 11人 事業者、医療機関 13人 保護観察所 4人 その他 9人</p>

(2) コンサルテーション

保健福祉事務所をはじめとして、県内の精神保健福祉に関わる相談機関に対して、その相談業務が円滑かつ効果的に行われることを目的に、平成5年度から本事業を行っている。

内容としては、複雑困難な事例への対応についての助言が中心となっている。当初は保健福祉事務所が関与する事例だけを対象としていたが、精神保健福祉法の改正や障害者自立支援法の施行に伴い、市町村や相談支援事業者等関係機関の支援事例も対象とし、本年度は保健福祉事務所・中核市等保健所を通じて計32回職員を派遣し支援した。

< 保健福祉事務所への内容別実施事例数(件) >

	危機介入	治療の問題	近隣苦情	ケアマネジメント	社会資源	支援者の課題	その他	計
小田原		2				4		6
茅ヶ崎						4		4
三崎		1						1
秦野						1		1
厚木		1				3		4
計	0	4	0	0	0	12	0	16

< 市町村への内容別実施事例数(件) >

	危機介入	治療の問題	近隣苦情	ケアマネジメント	社会資源	支援者の課題	その他	計
藤沢市		1	1			5		7
小田原市			1			3		4
逗子市		1				3		4
厚木市				1	1			2
伊勢原市						1		1
葉山町	1					1		2
清川村				1				1
その他	1					3		4
	2	2	2	2	1	16	0	25

その他関係機関は、教育関係3件、高齢関係1件。

(3) 精神障害者アウトリーチ支援に係る調査事業

本事業は、未治療、医療中断の精神障害者に対するアウトリーチ支援（多職種チームによる訪問支援）について、基礎的な地域の実態の把握を行い、実態に即した効果的な方法を検討する事業である。保健予防課、保健福祉事務所、精神保健福祉センターの協力のもとに、調査事業、モデル事業、研修等が行われた。

精神保健福祉センターでは、調査の実施・集計、モデル事業実施保健福祉事務所への助言、アウトリーチ支援研修の開催、事業報告書の作成・発行等を担当した。

ア 地域の実態把握のための調査

区分	既存調査	アンケート調査
調査対象	保健福祉事務所の相談・訪問ケース 精神科救急の相談ケース 警察官通報等のケース	保健福祉事務所管内の当事者会・家族会 保健福祉事務所管内の関係機関（市町村、相談支援事業所、精神科病院、精神科診療所、訪問看護ステーション）
調査期間	平成22年4月～平成23年3月	平成23年7月～11月
調査方法	業務日計表を調査項目ごとに集計	書面による記述調査
調査結果	<ul style="list-style-type: none"> ・保健福祉事務所9ヶ所の相談・訪問約2,800人のうち900人弱が未治療・医療中断者 ・未治療・医療中断者のうち8割が家族同居、5割がひきこもり ・なんらかの支援の後もなお4割が未治療・医療中断のまま 	<ul style="list-style-type: none"> ・当事者、家族からはアウトリーチ支援として本人の話を聴いてほしいとの要望が多い。 ・精神障害者への訪問支援が未実施の機関の中で今後の実施を検討している機関が出てきている。

イ アウトリーチ支援のモデル的な実施

モデル事業実施保健福祉事務所	平塚保健福祉事務所、茅ヶ崎保健福祉事務所、厚木保健福祉事務所の3ヶ所
方法	<ul style="list-style-type: none"> ・上記各保健福祉事務所に非常勤の精神科医、精神保健福祉士、看護師を配置 ・保健福祉事務所の常勤職員の進捗管理のもとにアウトリーチ支援を実施 ・月1回程度のカンファレンスにより支援状況や課題の確認と計画策定を実施
チーム数	合計7チーム
支援事例数	合計8事例
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・医療につながった者2例、福祉サービスにつながった者2例 ・サービスにつながらなかった者も家族や近隣が安心する傾向あり ・ひきこもりを中心とする若年層と近隣苦情を中心とする高齢層の2つのパターンに大別される ・本人との信頼関係構築に相当の時間が必要 ・継続的に長く関わることで、本人や家族等の状況の変化に寄り添った支援が可能

ウ アウトリーチ支援研修

開催日・場所	主な内容	参加者数
10/28 (金) 平塚プレジール	(午前) ・報告「神奈川県精神障害者アウトリーチ支援に係る調査事業の中間報告」 県保健予防課、精神保健福祉センター、モデル事業実施保健福祉事務所の職員 ・グループ討議「地域での未治療者、医療中断者への支援の現状」 (午後) ・講義「アウトリーチ支援の意義と理念」 花園大学社会福祉学部教授 ・講義「アウトリーチ支援の実際」 京都ノートルダム女子大学生生活福祉文化学部准教授	98人 (精神科病院 22人 保健福祉事務所 22人 相談支援事業所 11人 精神科診療所 9人 市町村 7人 その他 27人)

4 教育研修事業

(1) 実施状況

全13日間 参加者 実324人 延340人

ア 基礎研修 前期・後期と2回に分け実施

開催日	内 容	対 象	参加者数
6 / 10 (金)	神奈川県精神保健福祉施策の概要	県、県域市町村、関係機関の精神保健福祉担当職員等	51人
	精神疾患の理解のために ～支援者に必要な病気の知識～		
	精神保健福祉相談の基本		
11 / 15 (火)	精神障害者支援の実際と支援のポイント ～精神科病院の立場から～	県、県域市町村、関係機関の精神保健福祉担当職員等	33人
	精神障害者支援の実際と支援のポイント ～市町村の立場から～		
	精神障害者支援の実際と支援のポイント ～保健福祉事務所の立場から～		
	グループワーク		

イ 新任研修

開催日	内 容 等	対 象	参加者数
7 / 7、8、 14、20、22、 9 / 6	精神医療センター 芹香病院研修 精神医療センター セリがや病院研修 精神保健福祉センター 業務説明研修等 県保健福祉事務所	県精神保健福祉センター、県保健福祉事務所の転入福祉職、保健師等	実人員10人 延人員26人

ウ 精神保健福祉担当者研修(専門)

開催日	内 容	対 象	参加者数
10 / 28 (金)	アウトリーチ支援の実際 * 神奈川県精神障害者アウトリーチ支援に係る調査事業アウトリーチ支援研修と合同開催	県・県域市町村精神保健福祉担当職員、医療機関、関係機関職員等	98人
2 / 16 (木)	災害時のメンタルヘルス ～災害時の精神保健活動と初期対応について～	県・県域市町村精神保健福祉担当職員、関係機関職員等	26人

エ 精神保健福祉地域支援研修

開催日	内 容	対 象	参加者数
11 / 9 (水)	精神保健福祉地域支援研修 精神障害者支援の実際と支援のポイント ～未治療、医療中断事例などを中心に～	湘南西部 県西地域	各地域の県及び市町村の精神保健福祉担当職員、内容に応じてその他関係機関職員等
12 / 6 (火)	精神保健福祉地域支援研修 パーソナリティ障害について ～障害の理解と支援者の関わり方～	大和地域	
1 / 27 (金)	精神保健福祉地域支援研修 地域の関係者が知っておきたい精神科の治療 ～その方法と実際について～	三崎地域	

5 組織育成事業

(1) 関係団体

当センターでは、開所以来精神保健福祉関係団体や組織への支援・協力を実施してきた。平成6年より、3階に団体交流室を設け、事務室・活動室・会議室として提供し、各団体の要請に応じ、支援・協力を行っている。
県内の主な精神保健福祉関係団体は、次の通りである。

関係団体一覧（参考）

団体名	事務局所在地又は連絡先	電話
社団法人 神奈川県精神保健福祉協会	〒233-0006 横浜市港南区芹が谷2-5-2 県精神保健福祉センター内	045-827-1688
社団法人 神奈川県精神科病院協会	〒221-0834 横浜市神奈川区台町8-14 ベイシティ滝川307号	045-316-0349
神奈川県 精神神経科診療所協会	〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町2-9-22 日興パレス314号	045-312-8989
神奈川県 精神障害者家族連合会	〒233-0006 横浜市港南区芹が谷2-5-2 県精神保健福祉センター内	045-821-8796
社団法人神奈川県断酒連合会	〒233-0006 横浜市港南区芹が谷2-5-2 県精神保健福祉センター内	045-821-8822
社団法人日本精神科看護技術 協会神奈川県支部	〒233-0006 横浜市港南区芹が谷2-5-1 県立精神医療センター芹香病院内	045-822-0241
神奈川県 精神障害者連絡協議会	〒233-0006 横浜市港南区芹が谷2-5-2 県精神保健福祉センター内	045-826-5562
特定非営利活動法人 かながわ精神障害者就労支援 事業所の会	〒242-0027 大和市下草柳864-1 かながわ精神障害者就労支援事業所の会	046-244-4511
特定非営利活動法人 神奈川県精神障害者 地域生活支援団体連合会	〒233-0006 横浜市港南区芹が谷2-5-2 県精神保健福祉センター内	045-821-6694
神奈川県精神保健 ボランティア連絡協議会	〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町2-24-2 神奈川県ボランティアセンター気付	045-322-8859
神奈川県医療社会事業協会	〒233-0006 横浜市港南区芹が谷2-5-2 県精神保健福祉センター内	045-827-1217
神奈川県精神保健福祉士協会	〒233-0006 横浜市港南区芹が谷2-5-2 県精神保健福祉センター内	045-821-5354

6 広報普及事業

(1) 広報普及活動

広報普及事業は、広報媒体を利用して精神保健福祉知識の普及啓発を行うことを目的に実施している。今年度は精神保健福祉普及運動期間に地域で開催される精神保健福祉に関するセミナー等をホームページに掲載した。今後も広報媒体の有効な活用により、精神保健福祉に関する正確な知識などを広く普及していくことが求められる。

ア 広報誌・リーフレット等の発行

種類	内容	部数	配布先
冊子	所報 46号	200	市町村・保健福祉事務所・関係機関等
	平成23年度精神障害者アウトリーチ支援に係る調査事業報告書	700	市町村・保健福祉事務所・関係機関等
広報誌	精神保健福祉ネットワークKANAGAWA No57	1,000	市町村・保健福祉事務所・関係機関等
リーフレット等	精神保健福祉センター ご・あ・ん・ない	1,000	市町村・保健福祉事務所・関係機関等
	大切な方を自死で亡くされたあなたへ(改訂版)	10,000	市町村・保健福祉事務所・関係機関等
	自死遺族の集いチラシ(平成23年度版)	5,000	市町村・保健福祉事務所・関係機関等
	あなたに知ってほしい(A3改訂版及びA4縮小版)	55,000	市町村・保健福祉事務所・関係機関等
	睡眠キャンペーンとアルコールのチラシ	15,000	市町村・保健福祉事務所・関係機関等
	あなたが地域に戻るお手伝いをします	1,500	市町村・保健福祉事務所・関係機関等
	医療観察制度～地域生活支援にご協力を!	1,500	市町村・保健福祉事務所・関係機関等

イ 啓発パネル等の活用

種類	内容	貸出先
パネル	心の健康 1枚	保健福祉事務所
	自死遺族 9枚	市町村・保健福祉事務所
	自殺対策 5枚	市町村・保健福祉事務所
ビデオ及びDVD	精神障害 メンタルヘルス等 7本	保健福祉事務所・関係団体等

ウ 県広報媒体の活用

種類	掲載月	内容
県のたより	9月	あなたに知って欲しい～みんなの支えで自殺を防ごう
	12月	気づいていますか?～こころの不調
	3月	知っておきたい!被災時のメンタルヘルス

(2) 図書資料整備

センター図書室は、「精神医学」や「精神保健福祉」に関する資料の収集・保存を主とした特色のある図書室であり、関係機関等職員だけでなく、医療・精神保健福祉に関わる支援者やそれらを学ぶ学生等を対象としている。

定期購読をしている雑誌や他機関から送付される報告書・機関誌等は専門性が高く、入手困難な資料も多い。所蔵するビデオ、DVDは約300本あり、テーマ別に分類され、関係機関の研修会などに有効に利用されている。

また、県内の医療機関の図書室等との交流を通して、相互に情報交換をし、利用者の便宜を図っている。

0 総記		128	7 芸術		56
1 哲学	東洋・西洋哲学・思想	34	8 言語		17
	宗教・倫理・道徳	29	9 文学		208
	心理学・精神分析学	1,203	総冊数		6,547
2 歴史		52	製本雑誌		1,138
3 社会科学	社会学・社会心理学	195	ビデオ・DVD	精神疾患・精神障害	37
	家族問題・社会病理	251		メンタルヘルス・ストレス	38
	社会福祉	817		精神保健福祉地域活動	61
	教育・教育心理学	339		心理療法・心理教育	47
	その他	88		老人関係	32
4 自然科学	精神医学	1,626		依存症	75
	公衆衛生	584	記録	23	
	その他の医学	895			313
5 技術		21			
6 産業		4			

7 相談指導事業

相談指導事業は、専用電話による「こころの電話相談」、「特定（依存症・自死遺族・ピア）電話相談」、来所しての自死遺族面接相談、外来診療を実施した。これら相談指導事業を補完する活動として、次章に記載した「こころの健康づくり」の「ひきこもりを考える家族セミナー」及び「うつ病家族セミナー」と「薬物乱用防止対策事業」の「薬物問題家族講座」を実施した。

（１）電話相談（一部新規）

昭和52年より、こころの健康相談全般を受け付ける「こころの電話相談」を専用回線で実施してきたが、日中に相談できない方にも利用していただくために、平成22年4月より相談時間を夜間帯に変更した。平成23年11月21日からは、自殺予防対策の強化に向け相談時間の延長（平日の9時から21時）、フリーダイヤル化など拡充した。

なお、特定電話相談として、平成22年4月より「依存症電話相談」（毎週月曜日13時30分から16時30分）、「自死遺族電話相談」（毎週水・木曜日13時30分から16時30分）、平成22年9月より「ピア電話相談」（毎週金曜日13時30分から16時30分）を専用回線で実施している。

<こころの電話相談>

こころの電話相談統計

電話相談対応日数 244日

表1 専用・机上別

区分	件数	%
専用	3,589	96.2%
机上	143	3.8%
計	3,732	100.0%

表2 受付件数及び再相談状況

区分	件数	%
相談総件数	3,732	100.0%
再相談件数	2,277	61.0%
新規件数	1,279	34.3%
不明	176	4.7%
月平均相談件数	311	
日平均相談件数	15.3	

表4 年齢

区分	相談者	%	対象者	%
～10歳	1	0.0%	8	0.2%
10歳代	34	0.8%	90	2.4%
20歳代	282	7.6%	332	8.9%
30歳代	793	21.2%	834	22.3%
40歳代	1,056	28.3%	1,015	27.2%
50歳代	853	22.9%	805	21.6%
60～64歳	219	5.9%	189	5.1%
65歳以上	118	3.2%	119	3.2%
不明	376	10.1%	340	9.1%
計	3,732	100.0%	3,732	100.0%

表3 地区

区分	相談者	%	対象者	%	
横浜市	1,230	33.0%	1216	32.6%	
川崎市	312	8.4%	315	8.4%	
相模原市	191	5.1%	189	5.1%	
横須賀市	135	3.6%	134	3.6%	
藤沢市	184	4.9%	179	4.8%	
管轄保健所別	平塚	345	9.2%	344	9.2%
	鎌倉	117	3.1%	120	3.2%
	小田原	280	7.5%	277	7.4%
	茅ヶ崎	98	2.6%	96	2.6%
	三崎	18	0.5%	19	0.5%
	秦野	104	2.8%	101	2.7%
	厚木	331	8.9%	331	8.9%
	大和	103	2.8%	107	2.9%
	足柄上	23	0.6%	23	0.6%
その他	38	1.0%	36	0.9%	
不明	223	6.0%	245	6.6%	
計	3,732	100.0%	3732	100.0%	

表5 性別

区分		%	対象者	%
男	1,364	36.6%	1,483	39.7%
女	2,240	60.0%	2,089	56.0%
不明	128	3.4%	160	4.3%
計	3,732	100.0%	3,732	100.0%

表6 続柄

区分	件数	%
本人	3,120	83.6%
親	104	2.8%
配偶者	68	1.8%
兄弟(姉妹)	31	0.8%
子ども	179	4.8%
その他	15	0.4%
関係機関の対象者	50	1.4%
不明	165	4.4%
計	3,732	100.0%

表7 所要時間

区分	件数	%
10分以内	1,129	30.2%
11～30分	1,743	46.7%
31～60分	756	20.3%
61分以上	104	2.8%
計	3,732	100.0%

表8 相談経路

区分	件数	%
県のたより	121	3.2%
新聞・テレビなど	152	4.1%
電話帳・番号案内	25	0.7%
本・パンフレット等	139	3.7%
知人から	39	1.0%
職場関係から	4	0.1%
医療機関から	51	1.4%
保健所から	31	0.8%
福祉関係機関から	21	0.6%
教育機関から	11	0.3%
警察・法務関係から	7	0.2%
その他の相談機関	73	2.0%
いのちの電話から	10	0.3%
再利用	2,277	61.0%
関係機関の職員から	38	1.0%
インターネットから	308	8.2%
市町村窓口から	26	0.7%
その他	57	1.5%
不明	342	9.2%
計	3,732	100.0%

表9 処置の状況

区分	件数	%	計	%	
助言指導	265	7.1%	330	8.8%	
元の機関に戻す	6	0.2%			
受療・相談の勧め	10	0.3%			
情報提供・制度等の説明	49	1.3%			
機関紹介	医療機関	81	2.2%	186	5.0%
	保健所	52	1.4%		
	福祉機関	9	0.2%		
	その他の相談機関	44	1.2%		
傾聴	2,949	79.0%	3,216	86.2%	
その他	267	7.1%			
計	3,732	100.0%			3,732

表10 クロス集計

相談種別 相談内容	精神保健相談						こころの健康相談						その他・不明	計	%
	統合失調症圏	そううつ病圏	認知症	その他の老人性精神障害	その他の精神障害	特定不能な精神障害	アルコール関連問題	薬物・覚せい剤の問題	その他の依存症の問題	思春期問題	神経症圏	こころの健康問題			
1 生き方・生活について	59	46	1	0	6	12	3	0	2	1	12	63	34	239	6.4%
2 話したい	862	363	1	0	23	200	7	3	1	3	47	169	168	1,847	49.5%
3 家族関係問題	34	59	0	3	12	8	3	0	1	4	9	116	45	294	7.9%
4 家庭内暴力	1	3	0	0	0	1	0	0	0	2	0	0	1	8	0.2%
5 ドメスティック・バイオ	1	3	0	0	1	0	0	0	0	0	2	5	2	14	0.4%
6 家族以外の対人関係	24	19	0	0	1	2	0	0	0	1	5	53	21	126	3.4%
7 育児発達に関して	0	3	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	3	10	0.3%
8 いじめ	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	2	2	6	0.2%
9 非行	5	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	6	0.2%
10 不登校	1	1	0	0	0	0	0	0	0	7	0	4	2	15	0.4%
11 その他の学校不適応	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1	1	5	0.1%
12 性について	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4	4	11	0.3%
13 不安	29	61	0	0	1	7	0	0	0	3	16	44	16	177	4.7%
14 精神病ではないか	4	9	0	0	5	6	0	0	0	3	4	25	17	73	1.9%
15 病気の治療について	42	46	1	0	13	7	3	0	1	1	26	13	20	173	4.7%
16 精神障害者への関わり方	12	3	0	2	3	1	0	0	0	0	1	1	4	27	0.7%
17 仕事・社会復帰の問題	9	32	0	0	0	1	1	0	0	0	1	11	7	62	1.6%
18 アルコールの問題	1	2	0	0	0	0	26	0	0	0	2	0	0	31	0.8%
19 薬物に関する問題	1	0	0	0	0	0	0	11	2	0	0	0	1	15	0.4%
20 その他の依存症	0	0	0	0	0	1	0	0	13	1	0	1	1	17	0.5%
21 摂食障害	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0.2%
22 PTSD(犯罪被害)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0.1%
23 老人に関する問題	1	0	3	1	0	1	0	0	0	0	0	1	1	8	0.2%
24 ひきこもり	0	1	0	0	0	4	0	0	0	1	4	6	2	18	0.5%
25 自殺したい	4	8	0	0	1	1	0	0	0	0	1	3	9	27	0.7%
26 情報の求め	22	38	1	0	10	6	2	1	5	1	10	29	61	186	5.0%
27 苦情・不満	9	1	0	0	6	7	0	0	0	0	1	5	16	45	1.2%
28 いたずら(疑い含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	5	0.1%
29 無言電話	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	130	133	3.5%
30 その他	10	6	1	0	0	50	0	0	0	0	0	4	75	146	3.9%
計	1,133	706	8	6	88	317	45	15	25	35	144	562	648	3,732	100%
	30.3%	18.9%	0.2%	0.2%	2.4%	8.5%	1.2%	0.4%	0.7%	0.9%	3.9%	15.1%	17.3%	100%	

<特定電話相談>

依存症電話相談統計

電話相談対応日数 47日

表11 受付件数及び再相談状況

区分	件数	%
相談総件数	100	100.0%
再相談件数	5	5.0%
新規件数	95	95.0%
月平均相談件数	8.3	
日平均相談件数	2.1	

表12 性別

区分	相談者	%	対象者	%
男	28	28.0%	76	76.0%
女	72	72.0%	20	20.0%
不明	0	0.0%	4	4.0%
計	100	100.0%	100	100.0%

表13 処置の状況

区分	件数	%	計	%	
助言指導	28	28.0%	33	33.0%	
元の機関に戻す	0	0.0%			
受療・相談の勧め	4	4.0%			
情報提供・制度等の説明	1	1.0%			
機関紹介	医療機関	39	56	56.0%	
	保健所	0			0.0%
	福祉機関	2			2.0%
	その他の相談機関	15			15.0%
自助グループ紹介	8	8.0%	8	8.0%	
傾聴	1	1.0%	3	3.0%	
その他	2	2.0%			
計	100	100.0%	100	100.0%	

表14 相談種別

区分	件数	%
アルコール	33	33.0%
アヘン類	0	0.0%
大麻	4	4.0%
鎮痛剤・睡眠剤	1	1.0%
コカイン	0	0.0%
他の精神刺激薬	11	11.0%
幻覚剤	0	0.0%
タバコ	2	2.0%
揮発性溶剤	0	0.0%
多剤使用・他の精神作用物質	2	2.0%
依存を生じない物質乱用	0	0.0%
ギャンブル	26	26.0%
その他・不明	21	21.0%
計	100	100.0%

自死遺族電話相談統計

電話相談対応日数 99日

表15 受付件数及び再相談状況

区分	件数	%
相談総件数	53	100.0%
再相談件数	32	60.4%
新規件数	21	39.6%
月平均相談件数	4.4	
日平均相談件数	0.5	

表16 性別

区分	相談者	%
男	0	0.0%
女	53	100.0%
計	53	100.0%

表17 処置の状況

区分	件数	%	計	%	
助言指導	0	0.0%	4	7.5%	
元の機関に戻す	0	0.0%			
受療・相談の勧め	0	0.0%			
情報提供・制度等の説明	4	7.5%			
機関紹介	医療機関	0	1	1.9%	
	保健所	1			1.9%
	福祉機関	0			0.0%
	その他の相談機関	0			0.0%
傾聴	48	90.6%	48	90.6%	
その他	0	0.0%			
計	53	100.0%	53	100.0%	

ピア電話相談統計

電話相談対応日数 49日

表18 受付件数及び再相談状況

区分	件数	%
相談総件数	231	100.0%
再相談件数	157	68.0%
新規件数	74	32.0%
月平均相談件数	19.3	
日平均相談件数	4.7	

表19 性別

区分	相談者	%	対象者	%
男	81	35.1%	77	33.3%
女	149	64.5%	153	66.2%
不明	1	0.4%	1	0.5%
計	231	100.0%	231	100.0%

表20 処置の状況

区分	件数	%
助言指導	104	45.0%
傾聴	122	52.8%
その他	5	2.2%
計	231	100.0%

(2) 面接相談

来所相談は、「うつ病家族セミナー」に伴う相談及び「自死遺族面接相談」を実施した。また、実施場所としては、所内及び地域に出て実施するアウトリーチの相談も行った。

表1 面接相談件数

区分	実件数			延件数
	新規	継続	計	
面接相談	5	0	5	5

(3) 外来診療

業務全体に占める外来診察の割合は相対的に縮小傾向にある。

表1 外来ケース経路

経路	件数
初診	7
継続	7
計	14

表2 年齢別分類

経路 \ 年齢	10	20	30	40	50	60	70	計
	歳代							
初診				6	1			7
継続			6		1			7
計			6	6	2			14

表3 診断分類 (ICD-10による)

診断分類	件数	実数	再来	計(延)
症状性を含む器質性精神障害 F0				
精神作用物質使用による精神および行動の障害 F1				
統合失調症、統合失調型障害および妄想性障害 F2		3	18	21
気分(感情)障害 F3		6	1	7
神経症障害、ストレス関連障害および身体表現性障害 F4		1		1
生理的障害および身体的要因に関連した行動症候群 F5				
成人のパーソナリティおよび行動の障害 F6		4	20	24
精神遅滞(知的障害) F7				
心理的発達の障害 F8				
小児期および青年期に通常発症する行動および情緒の障害 特定不能の精神障害 F9				
計		14	39	53

8 こころの健康づくり(こころといのちのサポート事業)

昭和60年6月18日付で厚生省保健医療局長通知「こころの健康づくり実施要領」が出され、当センターでは、昭和61、62年度の2カ年間、こころの健康づくり対策のパイロット事業を展開し、昭和63年度からは「こころの健康づくり推進事業」として実施してきた。

事業内容のうち、専用電話による「こころの電話相談」及び「特定(依存症・自死遺族・ピア)電話相談」を実施している。各種媒体を利用した知識の普及啓発実績は、広報普及事業の頁に記載した。本項ではひきこもり事業と自殺対策等について記載する。

自殺対策については、平成18年度から「こころといのちのサポート業(自殺対策)」を実施している。19年度から厚生労働省の地域自殺対策推進事業として大和市において神奈川県地域自殺対策推進モデル地区事業を3ヵ年で実施し、検証した結果を21年度末に都市部におけるモデル事業報告書としてまとめ、県内各市町村等へ配布した。

また、21年度からかながわ自殺予防情報センター事業を開始し、こころサポーター養成等の地域支援を強化した。21年度より地域自殺対策緊急強化交付金事業を開始し、23年度は当所での事業をはじめ民間団体への委託・補助を含め、相談事業・人材育成・普及啓発を実施した。

(1) 電話相談員研修

電話相談を受けるときの基礎的知識を学び、電話相談の技術及び知識の向上を図るため県所管域保健福祉事務所、横須賀・藤沢市保健所、市町村、県所管域相談支援事業所等を対象に研修を実施した。

開催日	内容	対象	参加者数
11/17 (木)	電話相談の基礎を学ぶ	県所管域保健福祉事務所、横須賀市・藤沢市保健所、市町村、県所管域相談支援事業所等の職員	30人

(2) ひきこもり事業

本県におけるひきこもり対策は、青少年問題としても位置づけられ、青少年センター(青少年サポート課)で事業展開している。当センターでは、青少年センター、市保健所、県所管域保健福祉事務所等と連携し、事業の推進に努めている。

ア ひきこもりを考える家族セミナー

ひきこもりの問題を抱えて悩んでいる家族を対象に、ひきこもりの理解を深めるため、県内2会場で、心理教育に重点をおいたセミナー形式で実施している。専門家の話と地域で活動している団体の活動紹介や家族や当事者の体験談などを加え、プログラム設定している。

(ア) 湘南地区 開催場所：藤沢市保健所 研修室

開催日	内容	対象	参加者数
6/26 (日)	ひきこもりの理解と対応	ひきこもり(統合失調症等を除く)の当事者(10代後半~30代)を抱える家族	83人
7/2 (土)	支援者・体験者の話を聴こう		72人
7/9 (土)	家族の対応、コミュニケーションのとり方		82人
計		(実人数 95人)	延 237人

(イ) 県西地区 開催場所：小田原合同庁舎 会議室

開催日	内容	対象	参加者数
10/5 (水)	ひきこもりの理解と対応	ひきこもり(統合失調症等を除く)の当事者(10代後半~30代)を抱える家族	36人
10/14 (金)	家族の対応~家族にできること・できないこと~		28人
10/20 (木)	体験者・家族の方・支援者の話を聴こう。~体験者を囲んでグループワーク~		28人
計		(実人数 28人)	延 92人

イ ひきこもりネットワーク会議

ひきこもり事業を地域展開し推進するため、青少年、教育、市町村、民間支援団体、医療機関等の関係機関と連携して、関係機関連絡会を開催した。

内容等	保健福祉事務所名	回数
ひきこもり支援関係機関連絡会	厚木	1

ウ 不登校・ひきこもり地域講演会
共催分

内容等	保健福祉事務所名	回数
不登校・ひきこもり地域講演会	平塚	1
不登校・ひきこもり地域講演会	大和	1

エ 技術支援
共催分

内容等	保健福祉事務所名	回数
ひきこもり支援企画委員会	鎌倉	2
ひきこもり家族教室	鎌倉	6

(3) 自殺対策

全国の自殺死亡者は平成10年に3万人を超え、以後減少傾向になく、神奈川県でも毎年およそ1,800人の方が自殺で亡くなっている。自殺対策を喫緊の課題とし、平成18年度よりこころといのちのサポート事業(自殺対策)等として自殺対策事業を実施している。21年度に当センター内に「かながわ自殺予防情報センター」を設置し、統計分析、情報収集・発信、人材育成(研修)、会議及び市町村・団体への支援を実施した。

なお、本県の平成22年の自殺死亡率は、人口10万対21.2人で、全国47都道府県で死亡率は39位、自殺死亡者数は1,890人で、東京、大阪について3位である。(平成22年人口動態調査)

ア 普及啓発

(ア) シンポジウム(こころといのちのサポート事業(自殺対策))

a こころの健康づくり講演会・シンポジウム

開催日・場所	内容	対象	参加者数
9/24(土) 小田原市民会館	講演会 「いきいきと生きる秘訣」 講師：黒沢 年雄 シンポジウム 「生きるを支える~大切な命を守るために~」 シンポジスト：黒沢 年雄、山本晴義、有田 モト子 コーディネーター：精神保健福祉センター所長	一般県民	588人

主催：神奈川県、小田原市 共催：小田原市精神保健福祉地域交流事業実行委員会
後援：かながわ自殺対策会議

(イ) 普及啓発用グッズ(地域自殺対策緊急強化交付金事業)

内 容 等	個 数
「あなたに知ってほしい」ポケットティッシュ作成	50,000
「あなたに知ってほしい」ウェットティッシュ作成	2,000
普及啓発用掲揚旗	3
普及啓発用パネル	13
普及啓発用チラシ(アルコールと睡眠)	15,000

(ウ) 自殺予防街頭キャンペーン

かながわ自殺対策会議の取り組みの一環として、自殺対策全般の普及啓発を図るため自殺予防デー(9月10日)を中心として県・横浜市・川崎市・相模原市の各々の拠点でキャンペーンを実施し、啓発グッズ等の配布をした。

実施日・場所	内容等	実施状況	対象
9/9 (金) JR小田原駅	シンポジウムの開催チラシ、普及啓発グッズ等の配布、のぼり、パネル等で自殺対策の取り組みについて周知	啓発グッズ 1,000個を配布 =スタッフ参加= 県(知事等)、かながわ自殺対策会議の構成団体、小田原市(市長等)職員、小田原保健福祉事務所職員、精神保健福祉センター職員	一般県民

イ 人材育成

(ア) 自殺対策研修

基礎研修(かながわ自殺予防情報センター事業)

開催日	内 容	対 象	参加者数
7/26 (火)	「わが国の自殺の実態及び自殺対策について」 「神奈川県・市町村・司法書士会・民間団体の取り組みについて」	保健福祉事務所精神保健福祉担当職員、県所管域市町村職員等 県内学校教員、医療機関職員等	49人

基礎研修(かながわ自殺予防情報センター事業)

開催日	内 容	対 象	参加者数
10/14 (金)	「自殺対策とパーソナリティー障害」	保健福祉事務所精神保健福祉担当職員、県所管域市町村職員等	30人

自死遺族支援研修(地域自殺対策緊急強化交付金事業)

開催日	内 容	対 象	参加者数
8/29 (月)	「自死遺族支援に求められるもの」 「自死遺族ケアのためのロールプレイ等」	保健福祉事務所精神保健福祉担当職員、県所管域市町村職員等	19人

自殺未遂者支援研修(地域自殺対策緊急強化交付金事業)

開催日	内 容	対 象	参加者数
2/24 (金)	「自殺未遂者への支援について」 「自殺企図者への対応について」 「自殺未遂者支援についてのグループワーク」	医療機関、消防、保健福祉事務所精神保健福祉担当職員、 県所管域市町村職員等	43人

(イ) 職域研修会（地域自殺対策緊急強化交付金事業）

中高年の働き盛りの自殺者の割合が高いことから職域におけるメンタルヘルス等について、事業所のメンタルヘルスに係る関係者を対象とした研修会を平成18年度より労働基準監督署単位で実施している。当所実施分以外は、県所管域の保健福祉事務所等の主催事業に共催した。

主催分

開催日	内 容	対 象	参加者数
11/28 (月)	「職場復帰（復職支援）について」 「メンタルヘルスの社会資源紹介」	横須賀労働基準監督署管内の事業所内関係者	95人

共催分

開催日	内 容	対 象	参加者数
10/12 (水)	「メンタルヘルス不調の早期発見・早期対応について」	平塚労働基準監督署管内の事業所内関係者（伊勢原市内）	32人
12/15 (木)	「働くということ。～生活とこころを整える～」	平塚労働基準監督署管内の事業所内関係者（平塚市・秦野市・伊勢原市・大磯町・二宮町）	50人
1/25 (水)	「労働安全衛生法改正案 について」 「職場でよく見られるうつ病について」 「職場でのメンタルヘルス対応の実際」	厚木労働基準監督署管内の事業所内関係者	173人
1/26 (木)	「働く方のメンタルヘルス相談の実際について」	三浦半島地区地域・職域連携推進会議構成員	18人

(ウ) こころといのちの地域医療支援事業（自殺対策）

うつ病は精神症状以外に身体症状が出ることも多く、内科等のかかりつけの医師を受診することが多いことから、日頃より受診するかかりつけの医師に対し、適切なうつ病の知識等を習得するための研修を実施し、受講者について、広く県民に周知するため、ホームページに掲載した。

開催日	内 容	対 象	参加者数
1/21(土) 秦野会場	「基礎知識」 「診断」 「治療とケア」	かかりつけ医（内科等地域の一般医療機関の医師等）	35人
2/25(土) 藤沢会場	「連携」 「事例検討」		101人

神奈川県医師会へ委託事業として実施

ウ 当事者支援

自殺とうつ病は深いかわりがあることから、平成17年度より家族や当事者を対象としたうつ病家族セミナー等を実施し、対応等を学んでもらう場として開催している。

(ア) うつ病家族セミナー

a 地域型セミナー

主催分

開催日	内 容	対 象	参加者数
11/14(月)	「うつ病を知ろう～うつ病の概論」	うつ病患者（20才～60才）の家族で地域の住民（横浜、川崎、相模原を除く）	13家族 延 43人
11/21(月)	「うつ病の治療とは？ ～治療と薬の話」		
12/1(木)	「家族の対応について」		

（共催 鎌倉保健福祉事務所）

共催分

開催日	内 容	対 象	参加者数
6/20(月)	「うつ病を知ろう～うつ病の概念」	うつ病患者（20才～60才）の家族で地域の住民（横浜、川崎、相模原を除く）	6家族 延 20人
6/27(月)	「うつ病の治療とは？ ～治療と薬の話」		
7/4(月)	「家族の対応について」		

（主催 足柄上保健福祉事務所）

開催日	内 容	対 象	参加者数
7/9(土)	「うつ病を知ろう～うつ病の概論」	うつ病患者（20才～60才）の家族で地域の住民（横浜、川崎、相模原を除く）	10家族 延 37人
7/23(土)	「うつ病の治療とは？ ～治療と薬の話」		
8/6(土)	「家族の対応について」		

（主催 大和保健福祉事務所）

b 地域・職域連携型セミナー（休職者の家族セミナー）

主催分

開催日	内 容	対 象	参加者数
9/28(水)	「うつ病とは～治療と薬の話」	うつ病で休職中(20才～50才)の患者の家族（全県対象）	6家族 延 24人
10/4(火)	「職場のメンタルヘルス対策の実際」		
10/11(火)	「家族はどうしたらいいの～具体的な対応」		
10/17(月)	「復職支援の実際」		

共催分

開催日	内 容	対 象	参加者数
9/15 (木)	「うつ病とは～治療と薬の話」	うつ病で休職中(20才～50才)の患者の家族 (県所管域対象)	7 家族 延 19人
9/26 (月)	「復職支援の実際」		
10/19 (水)	「家族はどうしたらいいの ～具体的な対応」		

(主催 厚木保健福祉事務所)

c 職場復帰とうつ病を考えるセミナー

開催日	内 容	対 象	参加者数
1/17 (火)	「ドクターに聞いてみよう」	ご家族が休職者セミナーを受講済で、休職中の患者本人(20～55歳)	実数 6 人 延 17人
1/24 (火)	「うつ病とは」		
1/31 (火)	「職場復帰に向けて」		

d 職場復帰とうつ病を考えるセミナーフォローアップ

開催日	対 象	参加者
7/16 (土)	職場復帰とうつ病を考える セミナー参加者	4 人

平成22年度
震災延期分

開催日	対 象	参加者
3/17 (土)	職場復帰とうつ病を考える セミナー参加者	3 人

(イ) うつ病家族セミナー修了者のつどい「ひまわり」

セミナー修了者を対象にした家族のつどいを奇数月第3金曜日に開催した。
6回 延58人(24家族) 6回目講演会参加者含む

(ウ) 自死遺族の集い

家族を亡くした苦しみや悲しみを、共通の経験をもつ遺族が集まり話し合うことで、苦しい心情を分かち合うことができる場として、自死遺族の集いを開催した。NPO法人全国自死遺族総合支援センターより1名または2名のファシリテーターが出席した。

実施月	4月	6月	8月	10月	12月	2月	実人数	延べ人数
参加者	4人	7人	5人	3人	2人	2人	17人	23人

エ かながわ自殺予防情報センター事業

(ア) 事業の位置づけ 「地域自殺予防情報センター運営事業実施要綱」に基づき実施

(イ) 事業概要

内容 地域における自殺の原因分析や情報の集約を行い、広く自殺対策にかかわる情報を県民や関係者に提供すると共に、地域における関係機関職員との連携を強化し、自殺予防を担う人材養成や遺族支援の充実を図ることを目的とし、常勤1名と自殺対策コーディネーター2名を配置している。

設置 平成21年4月 精神保健福祉センター内に設置

(ウ) 実績

a 情報の収集及び提供

実施日	内容等	対象
随時	インターネットによる情報提供	一般県民
	ホームページによる自殺対策の新着情報提供、市町村別自殺者統計、神奈川県・市町村の取組み、相談窓口一覧、リンク集を掲載	

b 人材育成

1 ゲートキーパー（こころサポーター）養成指導者研修

実施日	内容	対象	参加者数
6/8 (水)	こころサポーター養成講座指導者研修	保健福祉事務所職員 市町村自殺対策担当課職員	38人
1/18 (水)	わたしのこころサポート講座指導者養成研修	市町村職員 保健福祉事務所職員等	24人
2/22 (水)	わたしのこころサポート講座指導者養成研修	市町村職員 保健福祉事務所職員等	15人
3/9 (金)	わたしのこころサポート講座指導者養成研修	市町村職員 保健福祉事務所職員等	29人

2 ゲートキーパー（こころサポーター）養成研修

実施回数	内容	対象	参加者数
5回	自殺の現状と神奈川県の自殺対策 こころサポーター研修	市町村・関係機関幹部職員	108人
12回	こころサポーター研修 (保健福祉事務所主催分)	保健福祉事務所職員 市町村・関係機関幹部職員等	610人
13回	こころサポーター研修(市町村主催分) わたしのこころサポーター研修	市町村職員等 住民等	836人
7回	こころサポーター研修(関係団体主催分)	関係機関職員	355人

3 市町村等自殺対策担当者研修

実施日	内容	対象	参加者数
11/21 (月)	自殺統計から地域自殺対策を考える ～自殺者数のゆらぎ・生活習慣病との関連～	市町村自殺対策担当課職員 保健福祉事務所職員等	31人

その他、自殺対策基礎研修・職域研修会他を実施（P.30～P.31ページ掲載のとおり）

c 相談体制づくり

会議

開催日	内容等	対象	参加者数
6/8 (水)	第1回市町村自殺対策担当者会議 自殺対策事業についての情報交換・ 人口別市町村グループワーク	市町村等自殺対策担当者	48人
11/21 (月)	第2回市町村自殺対策担当者会議 自殺対策事業についての情報交換・ 担当主管課別グループワーク	市町村等自殺対策担当者	31人
3/7 (水)	第3回市町村自殺対策担当者会議 次年度の自殺対策事業について (人材育成を中心に)	市町村等自殺対策担当者	32人
7/19 (火)	地域自殺対策連絡調整会議 包括相談会にむけて・相談会の実際の紹介	小田原保健福祉事務所管内の 関係機関・団体職員	20人
11/16 (水)	地域自殺対策連絡調整会議 包括相談会にむけて・相談会の実際の紹介	厚木保健福祉事務所管内の 関係機関・団体職員	20人

地域関係機関等支援

開催回数	内容等	対象
49回	保健福祉事務所の主催する会議・研修 会等への支援	保健福祉事務所・市町村職員等
24回	市町村が主催する会議・研修等への 支援	市町村職員等
10回	関係機関が主催する研修・相談会等への 支援	基金補助団体等

視察等

回数	視察者内訳	人数
1回	県外議員(青森県)	7人

オ 地域自殺対策緊急強化交付金事業

(ア) 事業の位置づけ

地域自殺対策緊急強化交付金交付要綱に基づき実施

(イ) 事業概要

上記要綱に基づき、国が提示する5つのメニューを県の実情を踏まえて事業を選択して実施。当所事業及び一部を民間団体に委託・補助として実施

目的 神奈川県における自殺対策を強化するために基金を活用し、相談体制整備及び人材育成等を緊急に実施する。また、自殺対策に積極的に取り組んでいる既存の民間団体に委託・補助し、包括的・専門的に事業を実施する。

(ウ)実績**a 対面型相談支援事業**

開催日	内 容	実施形態
9/24 (土)	包括相談会(自殺対策講演会と同日開催)：小田原市民会館	当所主催事業 地域関係団体と連携
12/18 (日)	包括相談会：プロミティ厚木	
月2回	自死遺族分かち合いの会「エーデルワイズ」	大和・生と死を考える会に補助
1/21 (土)	生活・こころの医療法律相談会：横浜弁護士会館 横浜弁護士会が主催	横浜弁護士会に補助
3/11 (日)	こころの健康・福祉・法律無料相談会：ウィリング上大岡 神奈川県社会福祉士会が主催	神奈川県社会福祉士会に補助
2/26 (日)	こころと法律の無料相談会：藤沢市産業振興ビル 神奈川県司法書士会が主催	神奈川県司法書士会に補助

b 人材育成事業

回数	内 容	実施形態
10回	「精神保健福祉協会」構成団体会員向けこころサポーター養成研修 こころサポーターテキスト作成 7000部(各HWC・市町村版)	(社)精神保健福祉協会へ委託
15回	「大和生と死を考える会」会員向け自死遺族等相談技術向上研修	大和・生と死を考える会に補助
2回	神奈川県看護協会 新人職員メンタルヘルス研修 幹部職員こころサポーター研修	神奈川県看護協会に補助
2回	神奈川県司法書士会 会員向けこころサポーター研修(初級)(中級)	神奈川県司法書士会に補助
1回	横浜弁護士会所属弁護士向け研修会	横浜弁護士会に補助
2回	神奈川県社会福祉士会 会員向けこころサポーター研修(初級)(中級)事後グループにおける事例検討会	神奈川県社会福祉士会に補助
1回	自殺対策に係わっているスタッフの資質向上のための研修会とシンポジウム	全国自死遺族総合支援センターに補助
20回	うつ病医療体制強化事業研修	6団体(P.51掲載)に委託

c 普及啓発事業

時期	内 容	実施形態
9月	自殺予防キャンペーン用普及啓発グッズ・リーフレット作成(再掲)	当所で実施
3月	普及啓発ちらし・掲揚旗・パネル等の作成(再掲)	
通年	普及啓発用のこころサポーター手帳・カレンダー・シール等の作成	(社)精神保健福祉協会へ委託
8月	自死遺族等支援のための普及啓発講演会等	大和・生と死を考える会へ補助

d 強化モデル事業

回数	内 容	実施形態
12回	関係機関職員向け自死遺族支援研修・自殺未遂者支援研修(再掲) うつ病家族セミナー・休職者家族セミナー・うつ病当事者セミナー(再掲)	当所で実施
6回	自死遺族のつどい(再掲)	当所主催・大和保健福祉事務所共催
1回	ハイリスク地への視察(十和田市)	当所で実施
1回	自死遺族支援のための駅・電車広告(9月)	(社)精神保健福祉協会へ委託
4回	ボランティアによるサロン活動の支援	

委託・補助団体については18「委託事業等」(P.51～P.52ページ)に掲載

(4) 災害時対策

ア 所内防災委員会の開催

委員会を3回開催し、防災訓練の実施、消防計画の概要説明・防災ビデオを視聴した。

イ 災害対策所内プロジェクトチーム

東日本大震災における経験をふまえて、当センターの「防災対策活動ハンドブック」を大幅に改訂するべく、所内各課から人員を出し、プロジェクトチームを立ち上げて検討を重ねている。

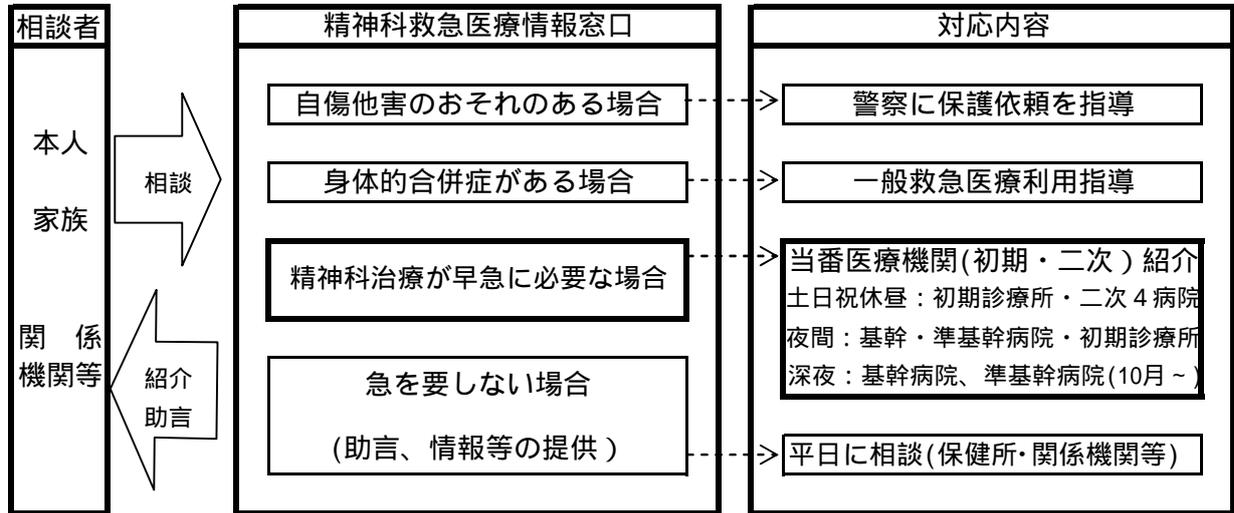
9 精神科救急医療対策事業

(1) 精神科救急医療情報窓口業務

夜間、休日に「自傷他害のおそれはないが、精神疾患の急激な発症や精神症状の悪化等を呈した者に必要に応じて医療機関を紹介すること」を目的として、平成4年7月に『神奈川県精神科救急医療相談窓口』が開設された。

当初は土日祝日の8時半～17時で開始したが、段階的に受付時間の拡大を行い、平成19年10月から平日日中の保健所等の対応と併せて24時間対応体制の確立をした。また、平成15年度より初期・二次救急の体制確保、横浜市・川崎市との3県市協調体制がスタート、平成22年度より、相模原市を加え、4県市協調体制（予算、職員研修等）となった。

なお、依存症・身体合併症関連は対象外である。



(2) 実施状況

ア 精神科救急医療情報窓口の概要

2台の相談専用電話により受付を行っている。県(調査・社会復帰課、相談課の職員15名)及び横浜市・川崎市・相模原市の常勤職員が、県で雇用する専門職の非常勤職員1名と組み、2名の当番制により対応した。

救急の判断及び医療機関への連絡調整の他、急を要しない場合等は情報提供や助言を行っている。

イ 精神科救急医療受入れ医療機関の体制

(ア) 当番病院

土日祝休日昼間に全県1区で、1日4病院に各々空床1床確保し、輪番で対応した。

(イ) 当番診療所

平日夜間・休日昼間に初期救急を行う精神科診療所を県域及び横浜市、川崎市内に確保し、輪番で対応した。

(ウ) 基幹病院

夜間・深夜・休日については、公立及び大学付属病院等7つの指定病院等が対応した。

(エ) 準基幹病院

夜間及び深夜に初期・二次・警察官通報の受入を行う、一部の指定病院により輪番で対応した。
(深夜は平成23年10月から開始)

ウ 精神科救急医療情報窓口実績

(ア) 窓口会議

窓口への相談に関する事例検討や、情報共有を月1回定例に実施した。

(イ) 4県市打合せと人材育成

マニュアルや職員養成のためのチェックリスト作成及び窓口の運営等について、月に1回4県市による打合せを実施し、また、4県市医師によるスーパーバイズ及び研修等を行った。

(ウ) 統計

a 月別相談件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平日夜	154	169	162	135	179	176	146	172	130	162	180	161	1,926
平日深夜	155	193	193	208	228	217	208	173	155	129	182	188	2,229
土日祝昼	168	227	134	175	129	186	159	132	204	220	124	127	1,985
土日祝夜	86	109	77	113	78	96	109	88	110	123	74	83	1,146
土日深夜	93	121	90	117	90	119	116	95	113	112	88	85	1,239
計	656	819	656	748	704	794	738	660	712	746	648	644	8,525

但し、相談延数 11,512件(同一時間帯に同一人から1回以上の電話相談数 2,987件含)

b 相談対象者地域別相談件数

県域	横浜市	川崎市	相模原市	横須賀市	藤沢市	県外・不明	計
2,092	3,351	909	479	206	282	1,206	8,525
24.5%	39.3%	10.7%	5.6%	2.4%	3.3%	14.2%	100.0%

c 相談申込者区分

本人	家族	関係機関						友人知人・近隣の人	同僚上司	その他	不明	計
		医療機関	警察署	消防救急隊	保健所	市町村	その他					
4,452	3,035	207	115	130	16	34	124	242	36	51	83	8,525
52.2%	35.6%	2.4%	1.4%	1.5%	0.2%	0.4%	1.5%	2.8%	0.4%	0.6%	1.0%	100.0%

d 相談経路

県のため	医療機関	保健所	市町村	救急情報センター	救急隊	警察	知人	その他の相談機関	関係機関の職員
45	1,416	29	146	586	265	101	61	121	637
0.5%	16.6%	0.4%	1.7%	6.9%	3.1%	1.2%	0.7%	1.4%	7.5%

再利用	その他	不明	計
2,752	668	1,698	8,525
32.3%	7.8%	19.9%	100.0%

e 治療歴

なし	現在治療中	中断	治療歴あり	不明	計
989	6,147	314	215	860	8,525
11.6%	72.1%	3.7%	2.5%	10.1%	100.0%

f 対応

緊急の範囲	救急の範囲			翌日以降の対応				電話対応の範囲			その他	他の機関との連絡調整	計
	警察への保護依頼	一般救急医療紹介	当番病院紹介	当日当番以外の医療機関紹介	保健所紹介	他の精神科紹介	その他の機関紹介	翌日救急医療紹介	主治医へ再相談指示	症状や対応への助言			
128	328	454	1	426	384	93	485	1,758	1,769	1,743	907	49	8,525
1.5%	3.9%	5.3%	0.0%	5.0%	4.5%	1.1%	5.7%	20.6%	20.8%	20.4%	10.6%	0.6%	100.0%

g 当番病院紹介ケース 454 件

(a) 紹介対象者地域別相談件数

県域	横浜市	川崎市	相模原市	横須賀市	藤沢市	県外	不明	計
96	230	57	34	15	22	0	0	454

(b) 紹介対象者紹介結果

外来のみ	医療保護入院	任意入院	受診せず	その他	計
160	241	25	28	0	454

(c) 当番病院別内訳

当番診療所	当番病院	準基幹病院	基幹病院	計
126	110	62	156	454

(d) 紹介を要したが制度の不備で紹介できなかった件数 199件

ベッドの不足	時間切れ	搬送手段がない	所在地が遠い	除外対象	診察人数オーバー	計
41	59	16	17	66	0	199

10 精神科救急医療診察移送業務

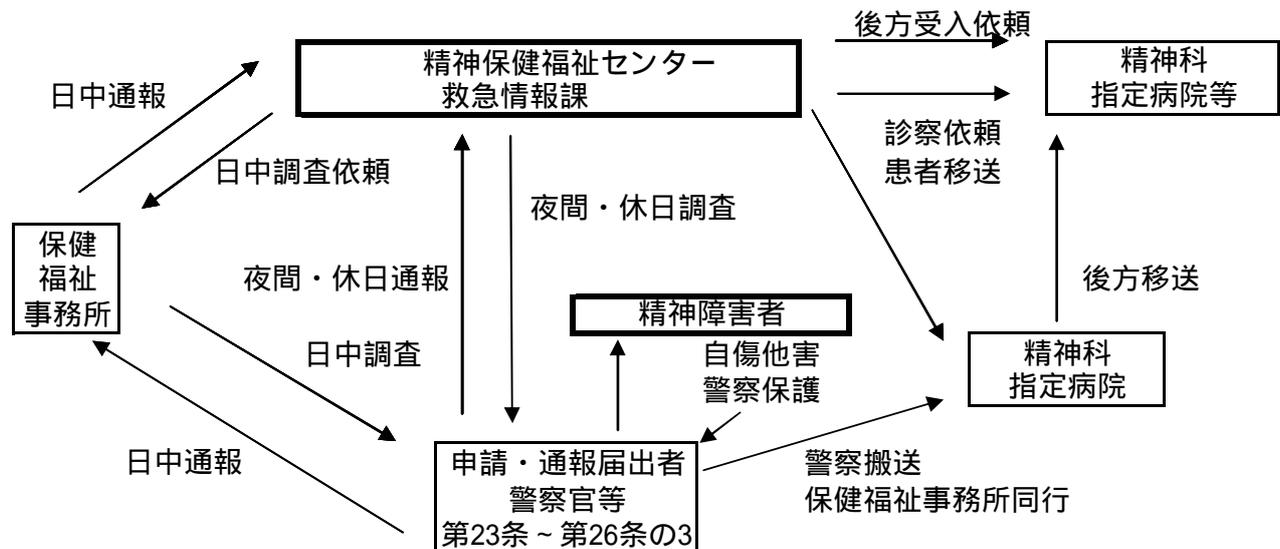
(1) 概要

精神保健診察業務は昭和25年から実施しているが、昭和61年度から精神科救急医療システムを構築した後段階的に体制を整備してきた。また、平成14年度に24時間体制化することに伴い、当センターに救急情報課を新設し、保健予防課より事業を引き継いだ。併せて、従来は警察搬送の協力を得ていた対象者の移送も実施している。

精神保健福祉法第23条～第26条の3までの申請、通報及び届出を受け、入院させなければ精神的障害のために自身を傷つけ又は他人に害を及ぼす（自傷他害という）おそれがある対象者について精神保健福祉法に基づいて指定医による診察を行い、前述の要件を満たした場合に入院させる業務を行った。

特に警察官通報（法第24条）は、365日24時間の対応と精神保健診察のための移送を実施した。

同時に、救急病床の確保のため、救急病床に入院した精神障害者の指定病院等への転院（後方移送）を行った。



ア 業務体制

救急情報課の職員10名（福祉職・保健師）が、平日・休日（8:30～17:00）及び夜間（17:00～22:00）、深夜（22:00～8:30）を24時間対応した。また平日においては、9保健福祉事務所職員が、救急情報課兼務職員として受理及び調査を中心に対応した。

移送業務については18名の非常勤職員が当番制で休日・夜間も含め24時間対応した。

深夜の移送業務については、県の常勤職員の他、県・横浜市・川崎市・相模原市の職員が1名ずつ協調で対応した。

また、休日の日中及び夜間・深夜の通報受理業務は専門の非常勤職員4名が当番制で対応した。

さらに指定医診察のため、非常勤の精神保健指定医21名が夜間、深夜に対応した。

移送車両は、県・横浜市・川崎市・相模原市で委託契約を結び、5台の専用車両を借り上げて使用した。

イ 精神科救急医療受入医療機関の体制

県・横浜市・川崎市・相模原市協調で一定数の空床を輪番で確保した。

(ア) 基幹病院

夜間・深夜・休日については、独立行政法人及び大学附属病院等7つの指定病院等が対応した。合計で33床。ただし、深夜は輪番制にして対応した。

なお、入院患者は、急性症状が落ち着いた段階で、(イ)の協力病院等に後方移送した。

(イ) 協力病院

平日（8:30～17:00）の診察及び後方移送については、37の指定病院が輪番で対応し、1日当たり全県で8床を目標とした。時間延長（17:00～）の診察については、協力病院が対応した。

土曜日昼間、年末年始、5月連休及び3連休昼間（8:30～17:00）の診察についても協力病院が輪番で対応した。

(ウ) 準基幹・深夜病院

夜間（17:00～22:00）の診察については、一部の指定病院が輪番で対応した。

また、土曜・日曜の深夜（22:00～8:30）の診察についても、一部の指定医療機関が輪番で対応した。

(2) 精神科救急医療事業

ア 精神科救急医療窓口運営事業（警察官通報窓口）

「自傷他害のおそれのある」精神障害者を対象とした警察官通報窓口を運営した。

	対応時間	人員体制	雇用数
警察官通報窓口	平日 17:00～8:30	常時1名 (非常勤)	4人
	休日 8:30～8:30		

イ 精神科救急医療診察移送事業

精神科救急患者に迅速かつ適切な医療及び保護を提供するための移送及び診察のシステムを整備・運営した。(県・横浜市・川崎市・相模原市協調事業)

(ア) 移送班非常勤雇用(事業開始 平成14年度)

区分	雇用数	備考
指定医	21人	常時1名
移送業務員	18人	常時5～7名

平成23年度移送班出勤実績(延人数)

時間帯 区分	平日 (8:30～ 17:00)	休日 (8:30～ 17:00)	夜間 (17:00～ 22:00)	深夜 (22:00～ 8:30)	計
県	212	94	231	89	626
横浜市	-	-	-	66	66
川崎市	-	-	-	34	34
相模原市	-	-	-	34	34
計	212	94	231	223	760

県・横浜市・川崎市・相模原市で協調実施しているのは、深夜帯のみ。

(イ) 精神保健指定医診察(事業開始 昭和25年度)

「措置入院のための診察が必要と考えられる者」の精神保健診察に携わった精神保健指定医数

年度	区分 精神保健指定医 延人数
23	601人

(ウ) 精神保健指定医診察応援派遣(事業開始 昭和63年度)

精神保健診察のために民間病院等から指定医を派遣した回数

年度	区分 派遣回数
23	21

(エ) 患者移送委託(事業開始 昭和63年度)

診察前移送・後方移送の際の移送車運行回数

年度	区分 回数
23	412

(オ) 身体合併症転院 (事業開始 平成19年度)

神奈川県精神科救急医療体制協力病院に入院中の身体合併症患者を専用病床へ転院させた件数

区分 年度	依頼件数	実施数	入院	外来のみ	キャンセル
23	39	30	25	5	9

ウ 精神科救急医療機関運営費助成事業

(ア) 協力病院受入体制確保 (事業開始 昭和63年度)

輪番で自傷他害のおそれのある救急患者の受入を行う民間の協力病院の受入件数

区分 年度	対象 病院数	件数
23	37	368

(3) 精神保健指定医による診察及び措置入院の状況

ア 24条通報 (警察官通報) 件数

区分 年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
23	24	30	28	37	18	20	24	33	25	28	20	37	324

イ 24条通報 (警察官通報) 件数と診察結果 (時間帯別)

結果 時間帯	通報	診察	診察率 (/通報)	措置 (本診察後)	措置率 (本診察後)		不要措置 (医療不要)
					(/通報)	(/診察)	
平日	91	74		57	62.6%	77.0%	16(1)
休日	45	30		23	51.1%	76.7%	7(1)
夜間	93	78		67	72.0%	85.9%	11(1)
深夜	95	90		72	75.8%	80.0%	17
計	324	272	84.0%	219	67.6%	80.5%	51(3)

(4) 研修

業務研修～基礎編～ (事業開始：平成16年度)

県域保健福祉事務所救急情報課兼務職員対象

開催日	内容	受講状況
6/28(火)	神奈川県精神科救急医療体制と 24条通報に関する調査対応等について	19人
9/27(火)		17人

1 1 精神医療審査会

精神保健福祉法第12条の規定により、精神障害者の入院の要否及び処遇の適否に関する審査を行った。平成14年7月から、従来の2合議体から3合議体を増やした。平成21年2月から予備委員を設け退院請求等の審査案件に迅速に対応した。

- (1) 設置年月日 昭和63年7月1日
 (2) 開催状況 定例36回（各月3回） 全体会 1回（平成23年7月11日）
 (3) 委員の構成 3合議体で構成され、各合議体の審査結果をもって、審査会の審査結果となる。

ア 委員数
 合議体に属する委員（1合議体につき5人、計15人）
 精神障害者の医療に関し学識経験を有する者（精神保健指定医に限る） 3人
 法律に関し学識経験を有する者 1人
 その他の学識経験を有する者 1人
 計 5人

合議体に属さない委員（予備委員）
 精神障害者の医療に関し学識経験を有する者（精神保健指定医に限る） 1人
 法律に関し学識経験を有する者 1人
 その他の学識経験を有する者 1人
 計 3人

イ 任期 2年（現在の委員の任期：平成22年7月1日～平成24年6月30日）

(4) 処理件数

ア 医療保護入院者の入院届等の審査状況

区 分	審査件数	審査結果		
		現在の入院形態が適当	他の入院形態へ移行が適当	入院継続不要
医療保護入院者の入院届	3,772	3,772	0	0
定期病状報告書	措置入院	16	0	0
	医療保護入院	2,291	0	0
計	6,079	6,079	0	0

イ 退院・処遇改善請求の審査状況及び審査結果

	請求件数	審査件数	審査結果			不受理	取り下げ及び要件喪失
			入院継続が適当	他の入院形態へ移行が適当	入院継続不要		
退院請求	95	53	53	0	0	4	38

	請求件数	審査件数	審査結果		不受理	取り下げ及び要件喪失
			処遇が適当	処遇が適当でない		
処遇改善請求	5	2	2	0	1	2

実件数	100	55
-----	-----	----

40

1 2 精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療支給認定に関する事務

精神保健福祉法の改正により精神障害者保健福祉手帳の審査及び交付事務を、さらに障害者自立支援法により平成18年度から自立支援医療（精神通院）支給認定事務を併せて行っている。

（1）手帳等判定会

精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療支給認定の申請にかかる専門的な知識及び技術を必要とするもの（診断書による申請）については、所内に神奈川県精神保健福祉センター手帳等判定会を設置し、判定会において審査、決定を行う。

開催回数 25 回

（2）精神障害者保健福祉手帳

一定の精神障害の状態にあることを認定して交付することにより、手帳の交付を受けた者に対し、各方面の協力により各種の支援策が講じられることを促進し、精神障害者の社会復帰の促進と自立と社会参加の促進を図ることを目的とする。

ア 平成23年度承認件数

	1 級	2 級	3 級	計
交付者数	1,507	5,647	2,257	9,411

イ 平成23年度末現在承認者数

	1 級	2 級	3 級	計
交付者数	2,816	10,368	3,951	17,135

（3）自立支援医療（精神通院）支給認定

病院又は診療所へ入院しないで行われる精神障害の医療を受ける場合において、その治療に要する費用の負担を軽減し、適正な医療を普及することを目的とする。

ア 平成23年度末現在支給認定者数

37,149 人

1 3 社会復帰援助事業

(1) 就労準備・社会適応訓練事業

障害者自立支援法就労系サービスへの転換や雇用施策の充実等による個別支援の社会資源が増えつつある中、個別支援は実施せず、支援者向け研修の開催等人材育成を中心に実施した。

ア 実施状況

(ア) 就労支援研修

開催日	内容等	対象	参加者数
1 / 19 (木)	新うつ・発達障害の方へのマネジメントを考える 主催：NPO法人かながわ精神障害者就労支援事業所の会、湘南東部地区精神障害者就労推進協議会 共催：当所他	企業の人事・総務等担当者、福祉・就労支援関係者、医療機関職員等	92人

(イ) ネットワーク、組織育成等

湘南東部地区精神障害者就労推進協議会、NPO法人かながわ精神障害者就労支援事業所の会等への協力。

精神障害者障害受容セミナー(就労版)の共催。会議等への出席。

(ウ) 個別支援

なし

(2) 精神障害者地域移行・地域定着支援事業

5 障害保健福祉圏域ごと 6 相談支援事業者等に委託して実施。

ア 実施状況

(ア) 事業委託契約

圏 域	委 託 事 業 者 (運 営 法 人)
鎌倉・三崎	地域生活サポートセンターとらいむ (NPO法人地域生活サポートまいんど)
県 央	相談支援センターゆいまーる (社会福祉法人唐池学園)
湘南東部	地域生活支援センター元町の家 (NPO法人茅ヶ崎・寒川精神保健福祉連絡会)
湘南西部	平塚市障がい者地域生活支援センターほっとステーション平塚 (NPO法人平塚市精神障害者地域生活支援連絡会)
湘南西部	地域活動支援センターすみれ (社会福祉法人成和会)
県 西	自立サポートセンタースマイル (社会福祉法人南足柄さつき会)

委託の内容：・精神科病院における啓発活動（病院訪問活動）およびピアサポーターの支援
・個別支援（退院準備活動）における地域移行支援員の派遣
・市町村、指定相談支援事業者等関係機関への啓発活動

(イ) 地域移行支援事業支援連絡会議

対象者の選定と地域体制整備を目的とした会議を事業所単位で開催。

a 構成員

医療機関、指定障害福祉サービス事業者、指定相談支援事業者、市町村、保健福祉事務所、ピアサポーター等

b 協議事項

- ・対象者の選定及び支援の進捗の把握、課題の検討
- ・普及啓発、周知活動の報告等
- ・その他

(ウ) 個別支援

事業利用者に対して、保健福祉事務所が開催するケア会議において作成した支援計画に沿って、地域移行支援委員、関係機関職員が協力しながら退院準備活動を支援。

利用者数	ケア会議開催回数（延）	地域移行支援員支援回数（延）	退 院	支援継続	その他
9人	34回	71回	4人	4人	1人

* その他は支援中止したケース

(エ) 研修

事業の円滑な実施のため、精神科医療機関及び関係機関に対して事業の意義、取り組みに関する理解促進を図る講演会を行った。

開催日	内 容	対 象	参加者数
1/20 (金)	「地域移行・地域定着支援事業の実践を通じて関係機関の連携を考える」 ～こうして支援チームは作られた～	市町村・事業所・医療機関等	48人

(オ) 精神障害者地域移行支援事業運営委員会

受託事業所及び関係機関の協力を得て、これまでの事業の課題と今後のあり方について検討を行った。

構成員：医師、PSW、圏域ナビゲーションセンター、グループホーム、ケアホーム、圏域事業調整会議事務局、市町村、保健福祉事務所、地域移行支援員、ピアサポーター、受託事業者

1 4 酒害予防対策事業

精神保健福祉センターにおける酒害相談指導事業は、昭和54年6月12日付け厚生省公衆衛生局長通知を受け和55年度より開始した。この事業は、相談援助、技術援助、関係機関との連携の強化、断酒会等の団体の育成及び援助、普及啓発等を目的としている。

(1) 酒害相談指導

ア 酒害予防対策の普及啓発

予防講演会の開催および関係機関にリーフレット「定年後のお酒飲みすぎていませんか」、「楽しく上手にお酒とつきあいましょう」を配布した。

開催日	内容	対象	参加者数
12 / 15 (木)	アルコールの正しい知識と飲酒運転防止	一般県民 関係者等	50人

開催場所 三浦合同庁舎

イ 相談事業：相談事業『依存症電話相談』で実施、相談件数は33件であった。

ウ アルコール健康相談研修の開催

開催日	内容	対象	参加者数
11 / 18 (金)	気づいていますか、中高年のアルコール問題 ～定年とお酒の大切な話～	厚木保健福祉事務所 管内関係機関職員・ 各保健福祉事務所職 員等	43人

開催場所 厚木保健福祉事務所

(2) 酒害相談員活動援助

ア 酒害相談員研修等連絡調整会議

開催日；6月24日（金）

内容；平成22年度活動報告及び平成23年度研修会等活動計画についての意見交換

イ 委託事業(神奈川県断酒連合会)

(ア) 神奈川県酒害相談員研修会

開催日	内容	対象	参加者数
8 / 21 (日)	講義：「アルコール依存症と身体の病気」 講義：「アルコール依存症の及ぼす影響について」 分散会：テーマ「酒害相談の中での問題点と悩み」	酒害相談員	127人

(イ) 地区別断酒会会員研修

断酒会の各地区において、25回会員研修会を開催。延べ参加人数は、1,909人

1 5 薬物乱用防止対策事業

厚生労働省の薬物乱用防止対策実施要綱に基づき、当センターでは平成11年より、増加する薬物乱用者とその家族への支援として、薬物関連問題の発生予防と正しい知識の普及啓発を目的に、関係機関と連携し、相談、家族教室、研修等を実施している。

今年度は地域展開を視野に入れ、家族講座は小田原保健福祉事務所と共催のうえ小田原地区で実施した。

(1) 薬物問題家族講座

開催日	内 容	開催場所	参加者数
10 / 1 (土)	依存症とは ~ 依存症への経過・回復に向けて家族にできること~	小田原合同庁舎	10人
10 / 15 (土)	ダルクとは? ~ その役割と回復へのプロセス~	小田原合同庁舎	7人
10 / 29 (土)	依存症者の理解と対応 ~ 回復への支援のきっかけとして、借金への対応を中心に~	小田原合同庁舎	6人
11 / 12 (土)	本人の回復、家族の回復のために必要なもの	小田原合同庁舎	6人
計		(実人数10人)	延29人

(2) 薬物相談業務研修

開催日	内 容	対象	参加者数
7 / 1 (金)	薬物依存症の理解と回復に向けて私たちにできること~支援の実施も含めて~	行政機関、医療機関等	178人

(3) 他機関支援 せりがや病院との連絡会

開催日	会 場	参加者数
7 / 4 (月)	せりがや病院	14人

1 6 調査研究事業

「精神保健福祉センター運営要領」により、調査研究は「地域精神保健福祉活動の推進並びに精神障害者の社会復帰の促進及び自立と社会経済活動への参加の促進等についての調査研究をするとともに、必要な統計及び資料を収集整備し、都道府県、保健所、市町村等が行う精神保健福祉活動が効果的に展開できるよう資料を提供する」とされている。

(1) 実施状況

ア 調査研究

- ・研究テーマ 「思春期の子どもの健康問題に関する取り組み - 教育関係機関との連携のための試み - 」
- ・研究内容 本調査研究は、平成20年度の高校生を対象とした意識調査と、平成22年度に実施をした教職員アンケートの結果を基に精神保健関係機関と教育関係機関の連携を図るための糸口を探ることを目的に行った。
そこで、教育関係者や医療機関等との連携の必要性等について調査研究委員会委員等の助言を得て、地域で新たに思春期年齢の子どもの心の健康問題に取り組むための活動を通して見えてきたことを報告書にまとめた。

イ 研究発表等

月日	発表内容	学会名・掲載誌名
10/18.19 (火、水)	神奈川県域における精神科救急対応を繰り返す事例の調査	全国精神保健福祉センター研究協議会
〃	「高校生の心の健康問題に関する教職員の意識アンケート」の結果について	〃
〃	東日本大震災被災地における神奈川県こころのケアチームの活動について	〃
11/1 (火)	東日本大震災被災地における神奈川県心のケアチーム活動とPSWの役割	第57回神奈川県公衆衛生学会
〃	「高校生の心の健康問題に関する教職員の意識アンケート」の結果について	〃
2/18 (水)	神奈川県域における後方移送の実態と課題 - 平成20年度から22年度の比較から -	神奈川県精神医学会第163回例会
〃	東日本大震災被災地における神奈川県こころのケアチームの活動について	〃
〃	神奈川県・心のケアチームの活動を介して みる災害時のこころのケア	〃

17 東日本大震災対応

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、神奈川県では「心のケアチーム」を発足し、岩手県大槌町に平成23年3月24日～8月8日まで計26チームの職員を派遣し、当センターからも以下の職員が支援した。

(1) 派遣先の岩手県大槌町の状況

市街地は津波、火災で壊滅し、町長始め多くの行政職員が死亡、行政機能が大きく損なわれた。交通通信網が破壊され、釜石保健所が現地入りした3月23日までは各避難所の情報も十分には得られなかった。4月6日時点で、避難所37箇所9070人が退避、死者576人、行方不明者1006人。8月1日現在、避難者993人、死者790人、行方不明者773人。

(2) 「心のケアチーム」の精神保健福祉センター職員の活動等概要

当センターからは、下記の精神科医師・福祉職・保健師が派遣された。

第 期	1次：3名(医師1名、保健師2名)	5日間(活動日3日) H23.3.24～3.27
第 期	5次：2名(医師1名、福祉職1名)	6日間(活動日4日) H23.4.7～4.12
	6次：1名(医師1名)	6日間(活動日4日) H23.4.11～4.16
	10次：1名(医師1名)	8日間(活動日6日) H23.4.27～5.4
	13次：1名(福祉職1名)	8日間(活動日6日) H23.5.15～5.22
	14次：1名(福祉職1名)	8日間(活動日6日) H23.5.21～5.28
第 期	15次：2名(福祉職1名、保健師1名)	8日間(活動日6日) H23.5.27～6.3
	19次：1名(福祉職1名)	8日間(活動日6日) H23.6.20～6.27
	20次：1名(福祉職1名)	8日間(活動日6日) H23.6.26～7.3
	21次：1名(福祉職1名)	8日間(活動日6日) H23.7.2～7.9
	23次：1名(福祉職1名)	8日間(活動日6日) H23.7.14～7.21
	24次：1名(福祉職1名)	8日間(活動日6日) H23.7.20～7.27
	25次：1名(福祉職1名)	8日間(活動日6日) H23.7.26～8.2
	計：17名	97日間(活動日71日)
	(医師4名、福祉職10名、保健師3名)	

* 上記は複数回派遣された者がいるため延数(実数：医師3名、福祉職7名、保健師3名 計13名)

第 期	1次～3次	3チーム編成(医師3・福祉職(精神保健福祉士)2・保健師3・看護師1・事務職2) 現地の被災・避難状況の把握を中心に訪問計画等策定
第 期	4次～14次	1チーム(医師1・福祉職(精神保健福祉士)1・保健師1) 避難所代表、各県チーム等の要請により相談等実施
第 期	15次～26次	1チーム(福祉職(精神保健福祉士)1・保健師1) 関係機関等調整やこころの健康の普及啓発等の相談室の窓口調整等実施

(3) 「心のケアチーム」の精神保健福祉センター職員の活動等概要

ア 相談実績(延数)

第 期：154件
 第 期：304件
 第 期：201件
 } (~ 期 医師による診察実数123件)
 計659件

イ 地元支援者等への支援

避難所の地域住民、避難所のリーダー、被災地の行政職員、施設職員等への巡回相談の他、こころの健康ミニ講座や普及啓発資料の作成配布などを実施。また、岩手県精神保健福祉センターに協力し、震災ストレス相談室の設置や事例調整等を実施した。

ウ 連携調整会議等への参加

当所は、町等職員が広域にわたる多様な支援団体の活動を調整することは不可能なため、本県の独自の判断で支援活動を行ったが、岩手県精神保健福祉センターや釜石保健所、大槌町保健師、世界の医療団日本他、各種支援団体との情報・意見交換にも努めつつ支援活動を継続した。時間を経過するにつれ、毎日開催されていた保健所での全国自治体等とのミーティングや医師会を中心とした連絡会も必要とされる回数が減っていった。それとともに町を主催とする関係者の連絡会が開催されるようになり、心のケアチームとして参加をし情報提供等連携に努めた。

1 8 委託事業等

(1) 委託事業

事業名	委託先	内容
精神障害者地域生活支援事業	神奈川県精神障害者家族会連合会 会長 市川 俊幸	精神障害者家族相談員養成事業
	神奈川県精神障害者連絡協議会 会長 小坂 功	精神障害者ピアカウンセリング事業
精神障害者地域移行・地域定着支援事業	NPO法人茅ヶ崎・寒川精神保健福祉連絡会 理事長 島田多美子	精神障害者地域移行支援
	(社福)南足柄さつき会 理事長 太田 ハル	〃
	(社福)成和会 理事長 高橋 幸枝	〃
	NPO法人地域生活サポートまいんど 理事長 野村 満	〃
	(社福)唐池学園 理事長 鶴飼 一晴	〃
	NPO法人平塚市障害者地域生活支援連絡会 理事長 田中 直人	〃
酒害相談員等研修事業	(社)神奈川県断酒連合会 会長 金森 忠一	酒害相談員研修及び地区別断酒会会員研修
こころといのちの地域医療支援事業	(社)神奈川県医師会 会長 大久保 吉修	かかりつけ医心の健康対応力向上研修事業の実施
地域自殺対策緊急強化交付金事業	(社)神奈川県精神保健福祉協会 会長 西井 華子	地域自殺対策のため人材育成および普及啓発事業の実施
	(株)アイ・スリー・サービス 代表取締役 関口 英男	地域自殺対策の調査研究における統計分析業務の実施
うつ病医療体制強化事業(地域自殺対策緊急強化交付金事業)	(社)神奈川県看護協会 会長 平澤 敏子	地域自殺対策におけるうつ病医療体制強化のための研修会の実施
	(社)神奈川県精神科病院協会 会長 竹内 知夫	〃
	神奈川県臨床心理士会 会長 高木 秀明	〃
	神奈川県精神保健福祉士協会 会長 武津 美樹	〃
	神奈川県精神神経科診療所協会 会長 斎藤 庸男	〃
	(社)神奈川県薬剤師会 会長 加藤 昇一	〃

(2) 補助事業等

事業名	補助金交付先	内容
精神障害者 地域交流事業	神奈川県精神障害者家族会連合会 会 長 市川 俊幸	精神障害者家族住民交流会開催
精神障害者家族会 活動奨励補助事業	神奈川県精神障害者家族会連合会 会 長 市川 俊幸	精神障害者家族会活動
精神保健関係団体 育成賛助事業	神奈川県精神保健福祉士協会 会 長 武津 美樹	各種研修、研究事業及び 啓発普及活動
	(社)神奈川県精神科病院協会 会 長 竹内 知夫	精神病院看護技術者等研修活動
	(社)神奈川県精神保健福祉協会 会 長 西井 華子	各種研修、広報普及活動
	神奈川県医療社会事業協会 会 長 岩崎 七四六	各種研修、研究事業及び 啓発普及活動
精神障害者職場 復帰促進賛助事業	NPO法人 かながわ精神障害者就労支援事業所の会 理事長 増田 和夫	精神障害者職場復帰促進活動
地域自殺対策緊急 強化交付金事業	(社)神奈川県看護協会 会 長 平沢 敏子	自殺対策に係る新人職員及び幹部職員向けの ゲートキーパー養成研修の実施
	神奈川県司法書士会 会 長 蒔山 明宏	自殺対策に係る会員向けの研修及び関係者、 一般の方に向けてのシンポジウムの開催及び 県民向け包括相談会の実施
	大和・生と死を考える会 代 表 古谷 小枝子	対面型の自死遺族支援及び会員向けの研修・ 県民への普及啓発講演会の実施
	(社)神奈川県社会福祉士会 会 長 本多 洋実	自殺対策に係る会員向けの研修及び県民向け 包括相談会の実施
	横浜弁護士会 代 表 小島 周一	自殺対策に係る会員向けの研修及び法律問題 をかかえている自死遺族等の電話相談・包括 相談会の実施

研究及び発表等

1 平成 23 年度研究及び発表等実績

- (1) 神奈川県精神医学学会誌
社会経済指標を用いた神奈川県域の自殺に関する地域分析の試み
- (2) 産業保健 2 1 第 6 6 号
職場復帰支援の連携の取り組みの現状について
～ 横浜リワーク支援フォーラムの事例から ～
- (3) 全国精神保健福祉センター研究協議会(センター長会議・第 2 回理事会)
神奈川県域における精神科救急対応を繰り返す事例の調査
- (4) 全国精神保健福祉センター研究協議会(センター長会議・第 2 回理事会)
高校生の心健康問題に関する教職員の意識アンケート
- (5) 第 1 6 3 回神奈川県精神医学会
東日本大震災における神奈川県心のケアチームの活動について
- (6) 第 1 6 3 回神奈川県精神医学会
神奈川県域における後方移送の実態と課題
(平成 20 年度から 22 年度の比較)
- (7) 神奈川県公衆衛生会
東日本大震災における神奈川県心のケアチームの活動と P S W の役割
- (8) 神奈川県公衆衛生会
高校生の心健康問題に関する教職員の意識アンケート

平成23年度 研究及び発表等実績一覧表

学会名	演題(テーマ)	研究者(発表者)			発表年月日	発表形態
神奈川県精神医学学会誌	社会経済指標を用いた神奈川県域の自殺に関する地域分析の試み	山田 正夫	山田 美緒	桑原 寛	2012 61巻	誌上
産業保健21 第66号	職場復帰支援の連携の取り組みの現状について～横浜リワーク支援フォーラムの事例から～	川本 絵理	塩崎 一昌 (横浜市総合保健医療センター)		平成23年10月1日	誌上
全国精神保健福祉センター研究協議会 (センター長会議・第2回理事会)	神奈川県域における精神科救急対応を繰り返す事例の調査	田野 里絵子	山田 正夫		平成23年10月18日	誌上
全国精神保健福祉センター研究協議会 (センター長会議・第2回理事会)	高校生の心健康問題に関する教職員の意識アンケート	山田 美緒	上出 香代子	竹田 徳幸	平成23年10月18日	誌上
		山田 正夫	桑原 寛			
第163回 神奈川県精神医学会	東日本大震災における神奈川県心のケアチームの活動について	桑原 寛			平成24年2月18日	口頭
		川本 絵理	山田 正夫			
第163回 神奈川県精神医学会	神奈川県域における後方移送の実態と課題 (平成20年度から22年度の比較)	海野 匡	玉置 彰浩	川本 絵理	平成24年2月18日	口頭
		鳥海 薫	山田 正夫	桑原 寛		
神奈川県公衆衛生学会	東日本大震災被災地における神奈川県心のケアチームの活動とPSWの役割	小山 英夫	山田 美緒	鈴木 真理子	平成23年11月1日	口頭
		本間 ゆかり	川本 絵理	山田 正夫		
		桑原 寛				
神奈川県公衆衛生学会	高校生の心健康問題に関する教職員の意識アンケート	山田 美緒	上出 香代子	竹田 徳幸	平成23年11月1日	口頭
		山田 正夫	桑原 寛			

平成23年度

精神保健福祉センター所報

第47集

発行 神奈川県精神保健福祉センター
〒233-0006 横浜市港南区芹が谷2-5-2
電話 045(821)8822

<http://www.pref.kanagawa.jp/div/1590/>